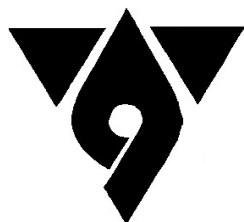


消 防 年 報

令和4年（2022年）版



令和4年4月 消防署鶴巻分署に配車されたポンプ付救助工作車



秦 野 市 消 防 本 部

はじめに

ここに、令和4年版「消防年報」を刊行します。

市民の生命、身体、財産を火災等の災害から守るため昭和30年に秦野市消防団が発足、また、昭和40年に秦野市消防本部が発足しました。以後、消防職員及び消防団員が一致団結して、安全、安心なまちづくりをめざして、消防、救急及び救助活動に努力しています。

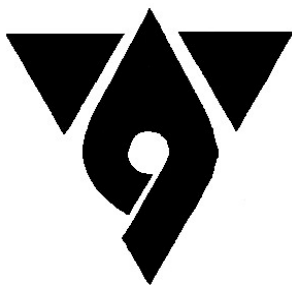
この年報は、当本部の現勢を紹介し、防災体制の確立と消防行政について一層の認識を深めていただくことを目的として編集しました。

内容については、原則として歴年をもって集計し、予算・施設・設備等に係るものは会計年度、それ以外のものは、調査年月日で記載しました。

令和4年11月

秦野市消防本部

市章



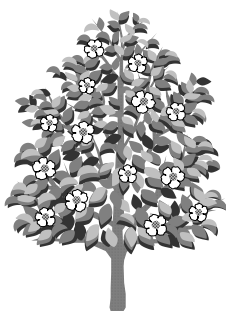
伝統の誇りと発展向上する「ハダノ」を最も力感ある形で、飛躍発展性と市民の精神的結合の旗印として翼型に図案化し、市の発展を象徴したものである。

昭和33年1月1日制定

市民憲章

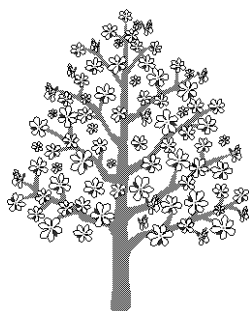
わたくしたち秦野市民は、丹沢の美しい自然のもとで、このまちの限りない発展に願いをこめ、ここに市民憲章を定めます。

- 1 平和を愛する市民のまち、それは私たちの誇りです。
- 1 きれいな水とすがすがしい空気、それは私たちのいのちです。
- 1 健康ではたらき若さあふれるまち、それは私たちのねがいです。
- 1 市民のための豊かな文化、それは私たちののぞみです。
- 1 みんなの発言で住みよいまちを、それは私たちのちかいです。



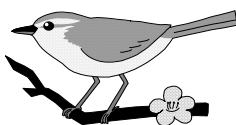
市の木
さざんか

(昭和47年4月1日指定)



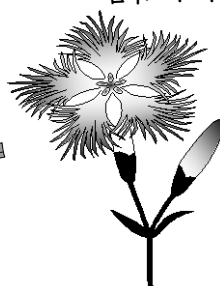
市の木
こぶし

(平成17年4月23日指定)



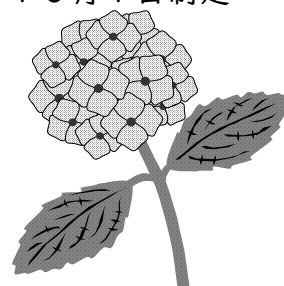
市の鳥
うぐいす

(昭和47年9月1日指定)



市の花
なでしこ

(昭和47年4月1日指定)



市の花
あじさい

(平成17年4月23日指定)

昭和44年10月1日制定

目 次

概 要

位置と地勢	1
人口・世帯数の推移	2
地区別人口・世帯数	2

消防予算

一般会計に対する消防費の構成比	3
消防費前年度比較	3
消防費と人口との比率	4
消防費決算額の財源内訳	4

消防本部の組織

消防施設配置図	5
組織図	6
職員の配置	7
職員の年齢	8
職員の勤続年数	8
職員の技能資格	9
職員研修	10

消防施設

庁舎の概要	12
消防車両の配置状況	13
大規模地震火災対策資機材の配置	14
延焼阻止活動拠点用資機材の配置	14
消防水利の設置	15

火 災

火災の概要	16
月別火災発生件数	17
四季別出火件数等	17
時間帯別出火件数	18
初期消火器具等の使用状況	18
過去5年間の火災概要	19
過去5年間の火災発生状況	20
地区別出火件数	21
過去5年間の地区別出火件数	21
過去5年間の主な出火原因別件数及び損害額	21
主な出火原因別件数と損害額	22

火災予防

防火対象物の現況	23
火災予防上必要な各種申請・届出等	24
消防同意事務処理状況	25
防火対象物の立入検査実施及び防火管理者選任状況	26
家庭防火クラブの状況	27
幼年消防クラブの状況	27
危険物施設の設置状況	28
危険物施設の立入検査実施状況	28
消 防	
火災出動	29
地区別火災出動状況	29
応援出動状況	29
火災以外の災害出動	30
地区別火災以外の災害出動状況	30
救 助	
救助出動	31
地区別救助出動状況	31
山岳救助出動	31
救 急	
搬送体制	32
令和3年の救急業務	32
過去5年間の救急出動件数	33
過去5年間の事故種別救急件数	33
出動地区別人口構成比率と出動件数比率の比較	33
署別の出動件数	34
時間帯別事故種別救急件数	34
医療機関受け入れ照会回数	35
事故種別医療機関市内外搬送人員	35
傷病程度、年齢区分別の事故種別搬送人数	36
応急手当の普及啓発活動の推進	37
救命講習受講者総数	37
救急救命（救マーク）認定施設	38
指令・通信	
過去5年間の災害別受信状況	39
通報手段別受信状況	40
部隊出動を伴わない通報	42
口頭指導	43
医療機関案内	44

有線通信系、無線通信系の概要	45
通信機器装置及び気象観測機器	46
気 象	
気象概況	47
月別気象状況	47
消 防 団	
組織	48
団員の配置状況	48
団員の年齢状況	49
団員の勤続年数	49
団員の職業	50
被雇用者団員の状況	51
団用資機材の配置状況	51
消防団施設の概要	52
消防団車両の配置状況	53
報酬・費用弁償	54
団員の出動状況	54
資 料	
消防のあゆみ	55

◆ 概 要 ◆

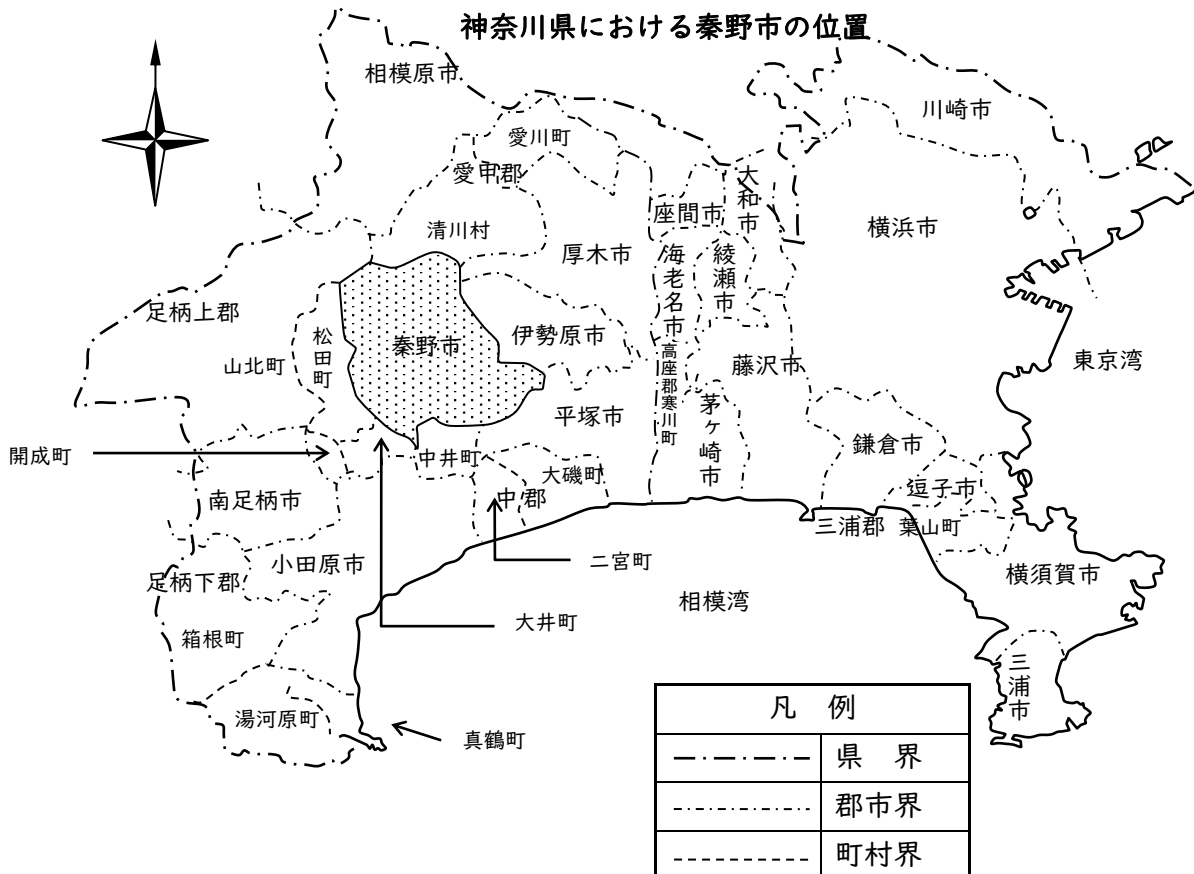
▽ 位置と地勢 ▽

秦野市は、神奈川県の中央西部に位置し、東部は伊勢原市、西部は松田町及び大井町、南部は中井町及び平塚市、北部は厚木市、清川村及び山北町に接しています。

市域は、東西に約13.6キロメートル、南北に約12.8キロメートル、面積は、103.76平方キロメートルで、県内19市中5位の広さを持つ都市です。

東京から約60キロメートル、横浜から約37キロメートルの距離にあり、北方には神奈川県の屋根と呼ばれている丹沢山塊が連なり、南方には渋沢丘陵が東西に走り、県下で唯一の典型的な盆地を形成しています。

消防本部庁舎（曾屋757番地）は、日本測地系で東経139度12分51秒、北緯35度22分34秒に位置しています。



▽ 人口・世帯数の推移 ▽

令和4年（2022年）4月1日現在

年次別	世帯数 (世帯)	人口		
		計 (人)	男 (人)	女 (人)
平成25年	70,908	169,490	86,651	82,839
平成26年	71,366	168,842	86,172	82,670
平成27年	71,738	167,976	85,688	82,288
平成28年	71,854	167,842	85,624	82,218
平成29年	70,348	166,093	84,911	81,182
平成30年	70,978	165,560	84,708	80,852
令和元年	71,597	164,998	84,438	80,560
令和2年	72,377	164,498	84,281	80,217
令和3年	70,445	162,072	82,069	80,003
令和4年	71,431	161,639	81,648	79,991

(注) 平成28年（2016年）以前は、10月1日現在の数値、平成29年（2017年）以降は、4月1日現在の数値です。

▽ 地区別人口・世帯数 ▽

令和4年（2022年）4月1日現在

地区別	世帯数 (世帯)	人口		
		計 (人)	男 (人)	女 (人)
本町	9,175	20,744	10,393	10,351
南	13,392	32,464	16,040	16,424
東	6,421	15,580	7,740	7,840
北	5,040	13,046	6,648	6,398
大根	13,257	24,978	13,405	11,573
鶴巻	7,343	14,660	7,215	7,445
西	16,045	38,098	19,127	18,971
上	758	2,069	1,080	989
計	71,431	161,639	81,648	79,991

(注) 令和2年度国勢調査確定値に、毎月の住民基本台帳登録の異動を加え推計した数値です。

◆ 消防予算 ◆

▽ 一般会計に対する消防費の構成比 ▽

令和4年度（2022年度）の市の一般会計当初予算額528億7千万円（前年度比100.8%）のうち、消防費の当初予算額は、23億402万1千円（前年度比108.8%）となっており、一般会計当初予算額との構成比は4.36%です。

令和4年（2022年）4月1日（単位：千円）

年度	区分	一般会計	消防費	比率（%）
平成30年度（2018年度） （当初予算）		49,080,000	2,493,900	5.08
令和元年度（2019年度） （当初予算）		50,610,000	2,382,545	4.71
令和2年度（2020年度） （当初予算）		50,730,000	2,217,383	4.37
令和3年度（2021年度） （当初予算）		52,430,000	2,116,983	4.04
令和4年度（2022年度） （当初予算）		52,870,000	2,304,021	4.36

▽ 消防費前年度比較 ▽

令和4年（2022年）4月1日（単位：千円）

区分			令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	比較
予算科目	款	項			
消防費	消防費	常備消防費	1,709,984	1,749,716	39,732
		非常備消防費	66,153	56,532	△9,621
		消防施設費	248,467	407,352	158,885
		水防費	207	1,259	1,052
		災害対策費	92,172	89,162	△3,010
計			2,116,983	2,304,021	187,038

▽ 消防費と人口との比率 ▽

(単位：円)

予算額(当初予算)	区分	1世帯当たり	人口1人当たり
一般会計予算額	52,870,000,000	740,155	327,087
消防予算額	2,304,021,000	32,255	14,254
常備消防費	1,749,716,000	24,495	10,825
非常備消防費	56,532,000	791	350
消防施設費	407,352,000	5,703	2,520
水防費	1,259,000	18	8
災害対策費	89,162,000	1,248	552

※世帯数、人口は令和4年(2022年)4月1日現在の数値により算出

▽ 消防費決算額の財源内訳 ▽

(単位：円、%)

区分	年度	令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年比
決算額		2,219,896,000	100	2,110,351,000	100	△109,545,000	95.07
一般財源		2,022,559,000	91.11	1,953,817,000	92.58	△68,742,000	96.60
特定財源	国庫補助金	22,357,000	1.00	4,912,000	0.23	△17,445,000	21.97
	県支出金	25,433,000	1.15	26,578,000	1.26	1,145,000	104.50
	地方債	139,000,000	6.26	100,100,000	4.74	△38,900,000	72.01
	手数料	1,443,000	0.07	1,470,000	0.08	27,000	101.87
	その他	9,104,000	0.41	23,474,000	1.11	14,370,000	257.84

◆ 消防本部の組織 ◆

▽ 消防施設配置図 ▽

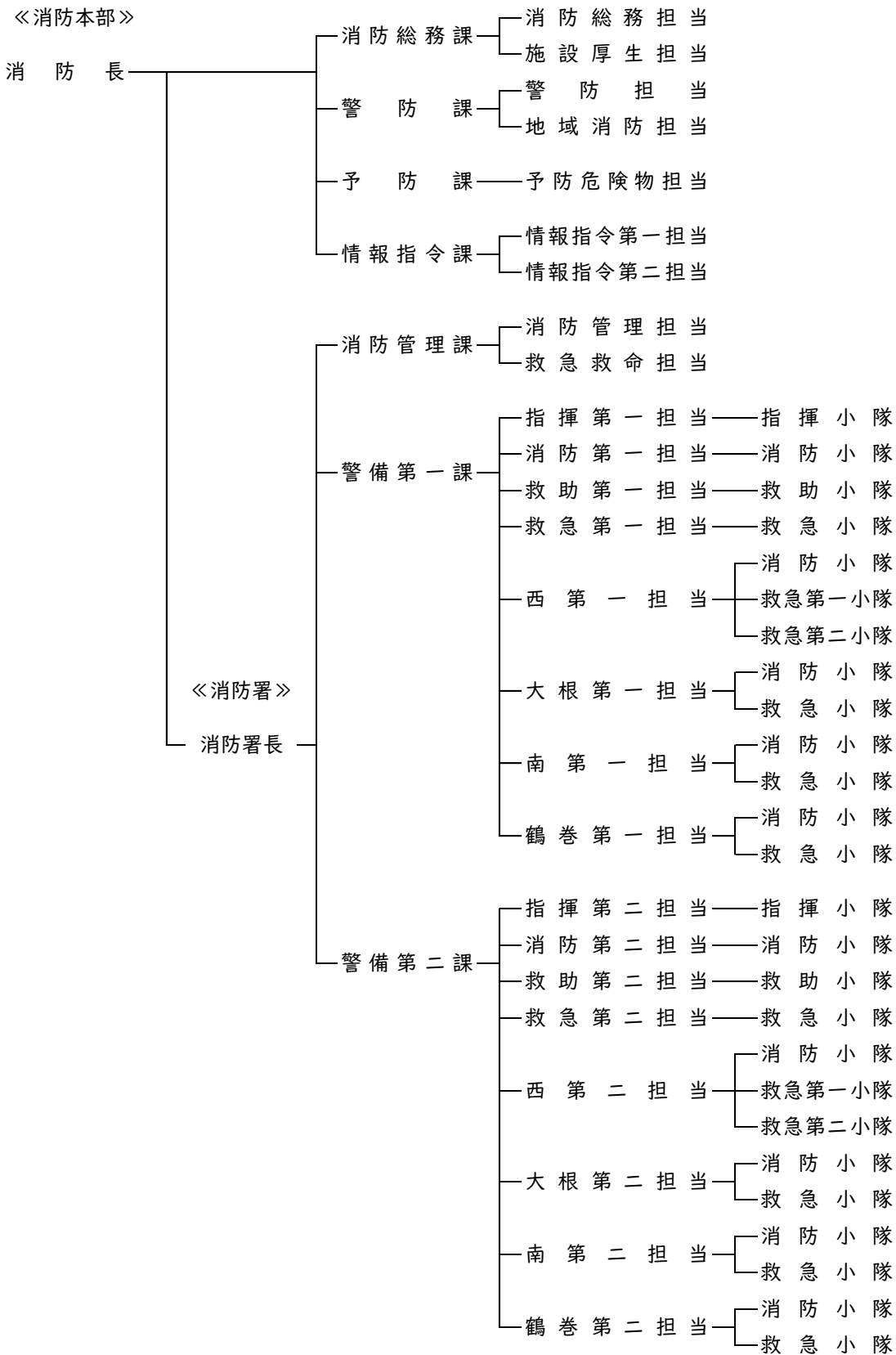
凡 例

-  消 防 本 部
-  消 防 署
-  分 署
-  消 防 団 本 部
-  消 防 団 分 団 本 部
-  消 防 団 各 部
-  市 境 界
-  地 区 境 界



▽ 組織図 ▽

令和4年（2022年）4月1日現在は、1本部1署4分署となっています。



▽ 職員の配置 ▽

令和4年（2022年）4月1日現在（単位：人）

区分		階級		計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員
		実	員										
		実	員	203(9)<3>	1	5	5	34<1>	61<2>	41(1)	30(4)	26(4)	
消防本部	消防長			1	1								
	消防総務	消防総務担当		5		1		1	1	2			
		施設厚生担当		4(1)				1	1	1		1(1)	
	警防課	警防担当		5			1	1	2	1			
		地域消防担当		4<1>				1	2<1>	1			
	予	予防危険物担当		10<1>		1		1	5<1>	3			
	情報指令課	情報指令第一担当		8		1		2	2	2	1		
		情報指令第二担当		7				2	2	2	1		
消防署	消防署長			1		1							
	消防管理課	消防管理担当		4<1>		1		2<1>	1				
		救急救命担当		4(1)				1	1	1	1(1)		
	警備第一課	警	指揮第一担当		5			2	2	1			
		備	消防第一担当		7(1)			1	3	1	1	1(1)	
		第	救助第一担当		8			1	2	2	2	1	
		一	救急第一担当		4			1	1	1	1		
		課	西第一担当		16(1)			2	6	2	3	3(1)	
			大根第一担当		11			2	3	2	1	3	
			南第一担当		11			2	3	2	3	1	
	警備第二課	警	指揮第二担当		5			2	2		1		
		備	消防第二担当		7(1)			1	2	2		2(1)	
		第	救助第二担当		8			1	2	3		2	
		二	救急第二担当		4			1	1	1	1		
		課	西第二担当		16(2)			2	5	2	3(2)	4	
		大根第二担当		11			2	3	2	2	2		
		南第二担当		11			2	4	2	1	2		
	鶴巻第二担当		13(1)			2	3	2	4(1)	2			

※ 消防総務課長は消防総務担当に、警防課長は警防担当に、予防課長は予防危険物担当に、情報指令課長は情報指令第一担当に、消防管理課長は消防管理担当に、警備課長は指揮担当に含みます。また、()は女性職員、< >は再任用職員で、内数です。なお、くらし安心部防災課出向職員（2人）は計上していません。

▽ 職員の年齢 ▽

令和4年（2022年）4月1日現在（単位：人）

階級 区分	計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員
18～20歳	4								4	
21～25歳	18								18	
26～30歳	34						4	26	4	
31～35歳	33						29	4		
36～40歳	32					23	9			
41～45歳	20					20				
46～50歳	31			1	16	14				
51～55歳	23		3	4	14	2				
56～60歳	8<1>	1	2		4<1>	1				
61～65歳	2<2>					2<2>				
合計	205<3>	1	5	5	34<1>	62<2>	42	30	26	
平均年齢（歳）	36.0	56.0	55.0	51.2	48.9	41.4	33.7	28.2	23.2	

※ < > は再任用職員で内数です。くらし安心部防災課出向職員2人も含みます。

▽ 職員の勤続年数 ▽

令和4年（2022年）4月1日現在（単位：人）

階級 区分	計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員
1年未満	0									
1年以上	25							5	20	
5年以上	35						10	19	6	
10年以上	39					4	29	6		
15年以上	13					10	3			
20年以上	31				1	30				
25年以上	59	1	5	5	32	16				
合計	202	1	5	5	33	60	42	30	26	0
平均年数（年）	21.4	32.0	32.0	32.6	30.9	21.9	11.4	6.8	3.2	0

※くらし安心部防災課出向職員2人を含みます。なお、再任用職員は含みません。

▽ 職員の技能資格 ▽

令和4年（2022年）4月1日現在（単位：人）

区分		階級	計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
自動車 関係 係	普通自動車免許		9								9	
	準中型自動車免許	5トン未満	16						1	11	4	
		7.5トン未満	0									
	中型自動車免許	8トン未満	28	1	2		8	13	4			
		11トン未満	1								1	
大型自動車免許（第1種）		151		3	5	25	47	37	19	16		
救急 関係 係	救急隊員資格者（I課程）		61		4	5	33	19				
	救急隊員資格者（II・標準課程）		179		4	3	32	59	38	19	24	
	救急救命士		58			1	12	22	7	13	3	
	気管挿管認定救命士		26			1	8	13	3	1		
	薬剤投与認定救命士		43			1	6	21	5	10		
	拡大2行為認定救命士		34				3	17	4	10		
	ビデオ喉頭鏡認定救命士		17				2	10	2	3		
安全 衛生 関係 等	衛生管理者		3					2		1		
	玉掛け技能		65			3	14	29	13	3	3	
	移動式クレーン技能		62			4	13	26	15	3	1	
	酸欠・硫化水素作業主任者		44		1	3	20	17	3			
	小型車両建設機械		10				1	2	6		1	
	電気取扱		16				5	7	3	1		
	陸上特殊無線技士		178	1	3	2	18	56	42	30	26	
予防 関係 係	危険物取扱者		180		3	3	26	55	40	29	24	
	予防技術資格者		13				3	7	2	1		
	防火査察専門員		6				2	4				
	消防用設備等専門員		9				2	5	2			
	危険物専門員		10				1	6	2	1		

▽ 職員研修 ▽

大規模自然災害や特殊災害等、急速に多種多様化する消防業務に対応するため、専門的な知識、高度な技術、資格等を習得させるとともに、消防職員としてだけでなく、地方公務員としての職務遂行能力及び幅広い見識を持った職員を育成することを目的として、実施しました。

1 消防学校

教育種別と科目		受講職員（階級）	日数	人員
初任教育 第217期		消防士	6か月	6
専科教育	救急科	消防士	43	5
	警防科	消防司令補	10	2
	特殊災害科	消防司令補	7	2
	予防査察科	消防士長	10	1
	火災調査科	消防士長、消防副士長	10	3
	救助科	消防士長、消防副士長	20	2
特別教育	はしご車操作員課程	消防士長、消防副士長	3	2
	特別救助隊員研修	消防士長、消防副士長	5	2
	幹部特別教育研修	消防士長	16	1
	女性活躍推進研修	消防司令補、消防士長、消防士	1	5
	救急救命士研修	消防副士長、消防士	1	2
	外国人対応研修	消防司令補、消防副士長	1	2
	航空特別応援研修	消防司令補	5	2
	通信指令員研修	消防副士長	3	1
	火災性状特別教育	消防司令	3	1

2 消防大学校

教育種別と科目	受講職員（階級）	日数	人員
総合教育幹部科 （第67期・第68期）	消防司令	50	2

3 救急救命研修所

研修名称	受講職員（階級）	日数	人員
救急救命士養成研修 （東京研修所第61期）	消防副士長	126	1

4 その他研修

研修名称	受講職員（階級）	日数 (1人当り)	人員
次世代育成アカデミー	消防司令補	通年	1
小型移動式クレーン運転技能講習	消防士長・消防士	3	2
酸欠・硫化水素作業主任者技能講習	消防司令補	3	2
玉掛け技能講習	消防副士長	3	2
電気取扱（低圧）	消防司令補	1	2
消防・救急緊急自動車運転技能者課程 （ワンボックスタイプ）	消防士長	4	1
消防・救急緊急自動車運転技能者課程 （中型車4トン・6トン）	消防副士長	4	1
安全運転実技指導員課程	消防司令補	5	1
海上災害防止センター防災訓練所 危険物火災1日コース	消防士長	1	2
海上災害防止センター防災訓練所 区画火災態様訓練コース	消防司令補・消防士長	2	2
消防職員等や医療従事者のための生物テロ・感染症対策担当者養成講習会	消防司令補	1	2
消防職員ハラスメント研修（相談員）	ハラスメント相談員	1	9
消防職員ハラスメント研修（管理職）	全管理職対象	1	38

◆ 消防施設 ◆

▽ 庁舎の概要 ▽

令和4年（2022年）4月1日現在

名 称		所 在 地	敷地面積 (㎡)	構造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	建築年月
消 防 本 部 ・ 消 防 署	庁 舎	曾 屋 7 5 7 番 地	4,463.32	R C 造	1,467.4	2,421.2	S59.10
	車 庫 棟			S 造	157.6	157.6	
	少 量 危 険 物 屋 内 貯 蔵 所			C B 造	11.3	11.3	
	高 圧 ガ ス 製 造 所			C B 造	14.1	14.1	
	訓 練 塔			S 造	64.5	260.0	
	放 水 訓 練 壁			R C 造	9.0	9.0	
	資 機 材 倉 庫			軽 S 造	129.8	129.8	H31.3
西 分 署		柳 町 二 丁 目 5 番 3 号	1,498.70	R C 造 一部 S 造	816.17	928.66	R2.7
大 根 分 署		南 矢 名 5 5 0 番 地 の 1	423.90	R C 造	179.9	256.6	S52.3
南 分 署	庁 舎	立 野 台 二 丁 目 5 番 地 の 6	1,945.00	R C 造	347.5	793.8	H5.3
	訓 練 塔			S 造	8.5	68.4	
	自 家 用 給 油 取 扱 所			SF 二重殻 タ ン ク	114.1	114.1	H25.3
鶴 巻 分 署	庁 舎	鶴 巻 1 7 6 7 番 地 の 1	2,205.12	R C 造	641.8	991.7	H12.12
	訓 練 塔			S 造	12.9	103.7	
	土 嚢 ・ 自 転 車 置 場			R C 造	15.8	21.3	

※構造欄の記号は、RC造：鉄筋コンクリート造、CB造：コンクリートブロック造、S造：鉄骨造、軽S造：軽量鉄骨造、SF二重殻タンク：鋼製強化プラスチック製二重殻タンクです。

▽ 消防車両の配置状況 ▽

令和4年(2022年)4月1日現在

区分 署別	車 両 概 要				
	種 別	車 両 名	排気量(cc)	登録年月	備 考
消防本部	指令車	指令 1	1,990	H20. 3	
	調査車	総務 1	1,490	H22.12	
	調査車	警防 1	1,990	H22.12	
	調査車	予防 1	1,490	H20.10	
	調査車	予防 2	1,240	H20. 2	
	連絡車	総務 2	2,360	H24.10	ハイブリッド車
	連絡車	警防 2	650	H13.10	
本部	指揮車	指揮 1	2,690	H22. 3	
	消防ポンプ車(CD-I)	本署 1	4,000	H28. 1	
	水槽付消防ポンプ車(I-B)	本署水槽 1	6,400	H24. 1	積載水3t
	はしご付消防自動車30m	本署はしご 1	8,860	H29.10	緊援隊車両
	救助工作車(II型)	本署救助 1	6,400	H29. 2	緊援隊車両
	災害資機材搬送車	本署搬送 1	4,890	H16.12	パワーゲート付、緊援隊
	高規格救急車	本署救急 1	2,690	H29. 1	緊援隊車両
	高規格救急車	本署救急 2	2,690	H24.10	
	高規格救急車	本署救急 3	2,690	H21. 2	
	応急手当普及車	管理 1	1,990	H17. 9	
西分署	小型搬送車	本署小型搬送 1	650	H13.10	
	消防ポンプ車(CD-I)	西 1	4,000	H27. 1	積載水0.6t
	化学消防ポンプ自動車(II型)	西化学 1	5,120	R3. 1	積載水1.8t薬液0.5t 緊援隊車両
	災害資機材搬送車	西搬送 1	1,990	H22.11	
	高規格救急車	西救急 1	2,690	H31. 1	
大根分署	高規格救急車	西救急 2	2,480	R2. 2	
	消防ポンプ車(CD-I)	大根 1	2,990	H25.12	
	高規格救急車	大根救急 1	2,690	R3.12	
南分署	小型搬送車	大根小型搬送 1	650	R3.11	
	消防ポンプ車(CD-I)	南 1	4,000	H30.11	
	化学消防ポンプ自動車(II型)	南化学 1	5,120	H31. 1	積載水1.8t薬液0.5t 緊援隊車両
	高規格救急車	南救急 1	3,490	H25.11	
鶴巻分署	小型搬送車	南小型搬送 1	650	H30. 5	
	消防ポンプ車(CD-I)	鶴巻 1	4,000	R4. 1	救助資機材積載
	消防ポンプ車(CD-I)	鶴巻 2	4,000	H20. 1	
	屈折はしご付消防自動車20m	鶴巻はしご 1	7,680	H17. 2	
	災害資機材搬送車	鶴巻搬送 1	4,890	H17.12	パワーゲート付
	高規格救急車	鶴巻救急 1	2,480	R2.12	
鶴巻分署	水槽付消防ポンプ車(I-B)	鶴巻水槽 1	6,400	H19. 2	積載水1.5t

▽ 大規模地震火災対策資機材の配置 ▽

令和4年(2022年)4月1日現在

資機材	配置	本署	西分署	大根分署	南分署	鶴巻分署	計
小型動力ポンプ(C1級)		1	1	1	1	1	5
投光発電機		1	1	1	1	1	5
トランジスタメガホン		6	2	2	2	2	14
飲料水消火栓分水器		1	1	2	1	1	6
エンジンカッター		1	1	1	1	1	5
チェーンソー		5	3	3	3	3	17
リヤカー		1	1	1	1	1	5
担架		8	5	5	5	5	28
災害対策用テント		1	1	1	1		4

▽ 延焼阻止活動拠点用資機材の配置 ▽

延焼阻止活動拠点とは、大規模地震火災対策として、小・中学校に消火資機材を配置し、市街地火災等の延焼阻止を目的とした活動が行える施設をいいます。

令和4年(2022年)4月1日現在

資機材	配置場所	本町小学校	西小学校	渋沢小学校	鶴巻小学校	北小学校	堀川小学校	南が丘小学校	上小学校	末広小学校	広畑小学校	南中学校	大根中学校	本町中学校	東中学校
可搬式ポンプ一式		各配置場所 1台													
65mmホース		各配置場所 26本													
ホース背負器		各配置場所 5器													
リヤカー (折りたたみ式)		各配置場所 1台													



▽ 消防水利の設置 ▽

令和4年（2022年）4月1日現在（単位：基）

水利種別		設置場所								合計
		本町	南	東	北	大根	西	上		
消 火 栓	公 設	322	346	200	189	365	479	82	1,983	
	私 設	9	3	4	1	11	5		33	
	小 計	331	349	204	190	376	484	82	2,016	
防 火 水 槽	公 設	20 m ³ 以上 40 m ³ 未満	13	18	31	32	33	30	9	166
		40 m ³ 以上 60 m ³ 未満	29	63	33	29	52	57	14	277
		60 m ³ 以上 100 m ³ 未満		6	2		21	6		35
		100 m ³ 以上	1					1		2
	私 設	20 m ³ 以上 40 m ³ 未満	30	30	7	15	38	16	3	139
		40 m ³ 以上 60 m ³ 未満	85	59	26	43	37	59	18	327
		60 m ³ 以上 100 m ³ 未満	50	30	8	19	42	27	1	177
		100 m ³ 以上	2	5		1		11	1	20
小 計		210	211	107	139	223	207	46	1,143	
そ の 他	プ ー ル	5	6	3	2	10	5	1	32	
	自然水利（池等）	4	5	2					11	
	小 計	9	11	5	2	10	5	1	43	
合 計		550	571	316	331	609	696	129	3,202	

◆ 火 災 ◆

▽ 火災の概要 ▽

令和3年（2021年）中における出火件数は27件で、前年に比べ全体で8件減少しており、火災種別では、建物火災と車両火災がそれぞれ1件、その他の火災が6件減少しました。

また、火災損害額は、4,389万6千円で、前年から890万6千円の増加となりました。

区 分		令和2年(2021年)	令和3(2021年)	増 減
出	火 件 数 (件)	35	27	△8
火 災 種 別	建 物 火 災 (件)	19	18	△1
	林 野 火 災 (件)			
	車 両 火 災 (件)	2	1	△1
	そ の 他 の 火 災 (件)	14	8	△6
焼	損 棟 数 (棟)	25	26	1
焼 損 程 度	全 焼 (棟)	5	5	0
	半 焼 (棟)	2	1	△1
	部 分 焼 (棟)	6	8	2
	ぼ や (棟)	12	12	0
建 物	焼 損 床 面 積 (㎡)	724	433	△291
建 物	焼 損 表 面 積 (㎡)	34	122	88
り	災 世 帯 数 (世帯)	12	19	7
程 度	全 損 (世帯)	3	5	2
	半 損 (世帯)	1	0	△1
	小 損 (世帯)	8	14	6
り	災 人 員 (人)	30	33	3
死	者 (人)	2	0	△2
負	傷 者 (人)	4	8	4
損	害 額 (千円)	34,990	43,896	8,906
損 害 内 訳	建 物 火 災 (千円)	32,688	43,804	11,116
	林 野 火 災 (千円)			
	車 両 火 災 (千円)	2,267	37	△2,230
	そ の 他 の 火 災 (千円)	35	55	20

▽ 月別火災発生件数 ▽

月別の火災発生件数は、1月が6件と最も多く、次いで2月、3月、5月及び11月が各3件となっています。

令和3年(2021年)中

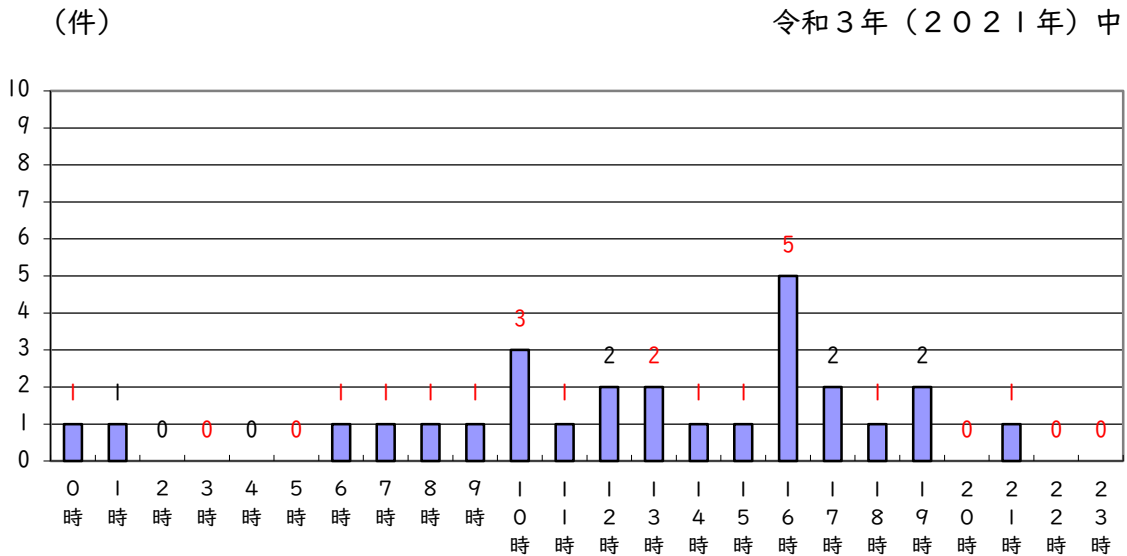
種別	令和3年(2021年)中													合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
建物火災	4	1	3	1	3						1	3	2	18
林野火災														
車両火災						1								1
その他	2	2		1		1		1		1				8
計	6	3	3	2	3	2		1		2	3	2	27	

▽ 四季別出火件数等 ▽

季節	令和2年 (2020年)			令和3年 (2021年)		
	件数	割合 (%)	損害額 (千円)	件数	割合 (%)	損害額 (千円)
春季(3月~5月)	5	14	4,886	8	30	39,151
夏季(6月~8月)	7	20	496	3	11	91
秋季(9月~11月)	11	32	19,113	5	18	4,138
冬季(12月~2月)	12	34	10,495	11	41	516
計	35	100	34,990	27	100	43,896

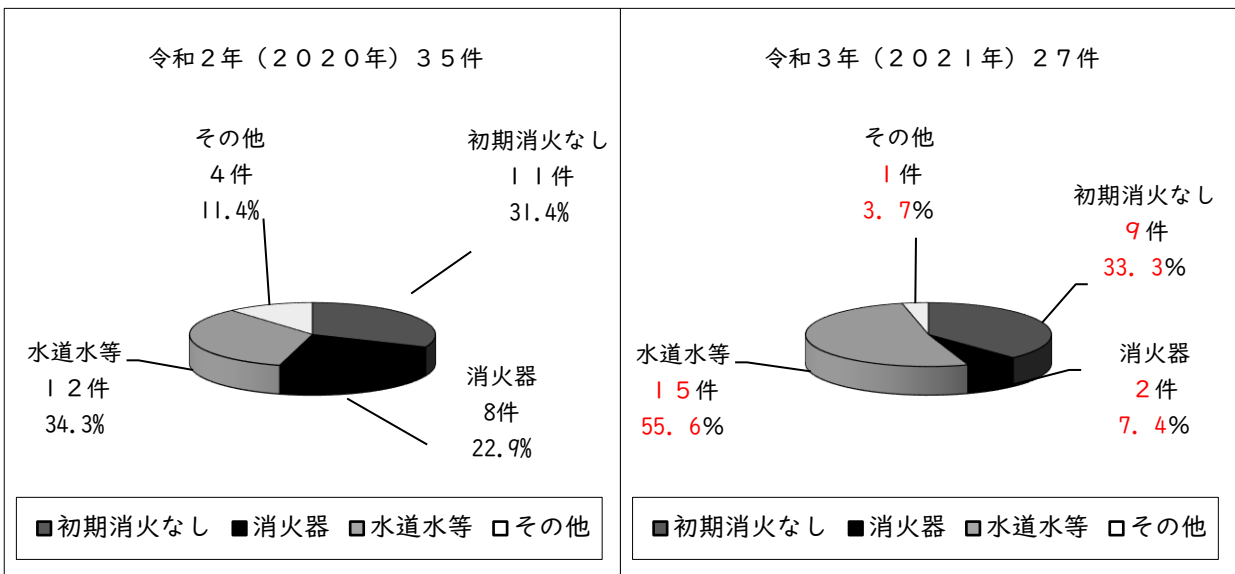
▽ 時間帯別出火件数 ▽

出火件数の多い時間帯は、16時台に5件、次いで10時台に3件、12時台、13時台、17時台及び19時台に各2件発生しています。



▽ 初期消火器具等の使用状況 ▽

出火件数27件のうち、18件の火災で初期消火が行われました。初期消火の内訳については、水道水等によるものが15件、次いで消火器によるものが2件でした。また、初期消火が行われた18件のうち、11件が初期消火に成功しています。

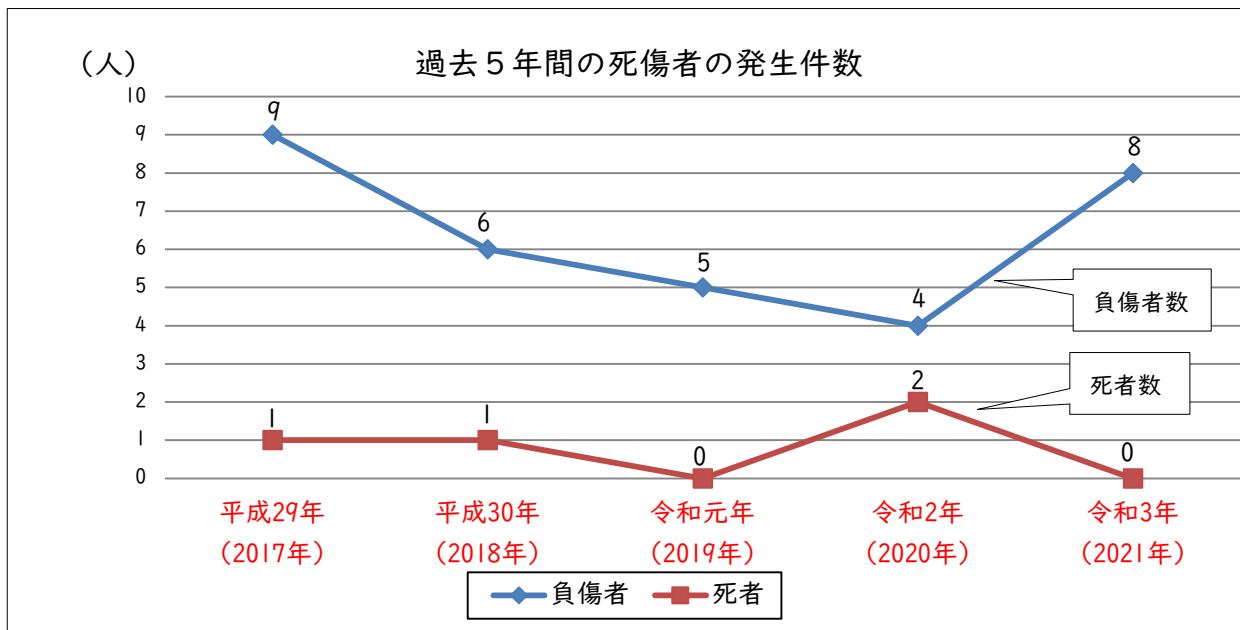
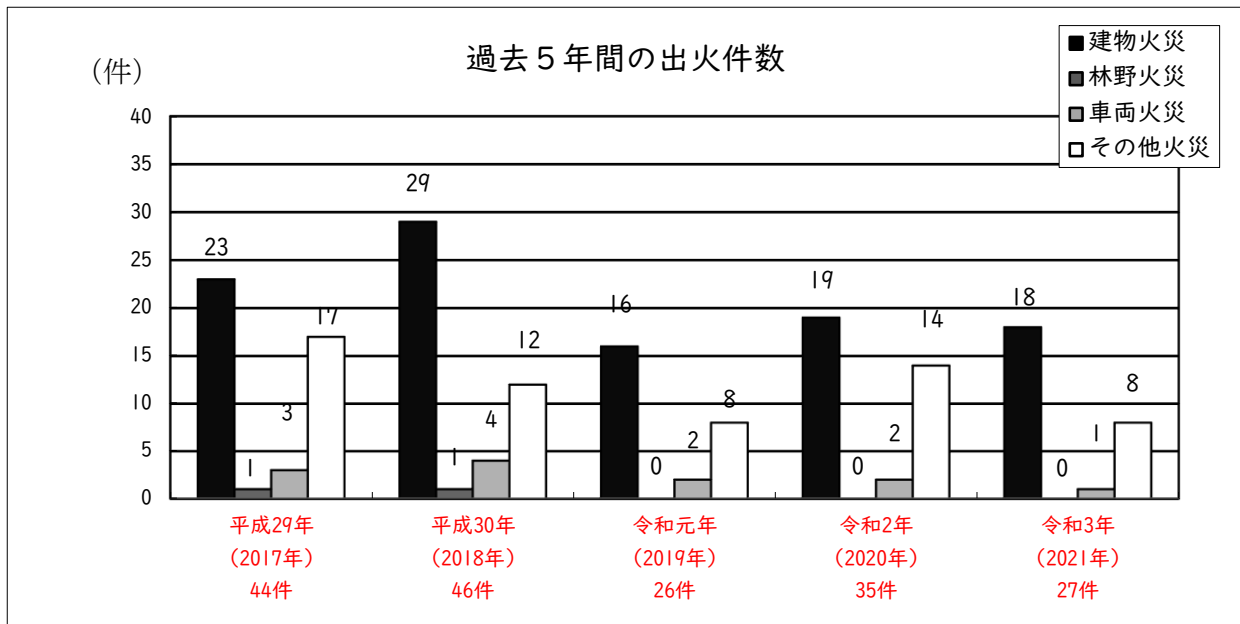


▽ 過去5年間の火災概要 ▽

過去5年間の火災件数の平均は約36件となっており、令和3年（2021年）は平均より9件減少して27件でした。

火災種別ごとの出火件数の構成比は、建物火災が毎年50パーセント以上の割合を占めています。

また、令和3年（2021年）の火災による死傷者数は8人で、前年と比較すると死者が2人減少し、負傷者が4人増加しています。



▽ 過去5年間の火災発生状況 ▽

区分		年		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
				(2017年)	(2018年)	(2019年)	(2020年)	(2021年)
出火件数(件)				44	46	26	35	27
火災種別	建物火災(件)			23	29	16	19	18
	林野火災(件)			1	1			
	車両火災(件)			3	4	2	2	1
	その他の火災(件)			17	12	8	14	8
焼損棟数(棟)				38	41	26	25	26
焼損程度	全焼(棟)			8	10	6	5	5
	半焼(棟)			1	2		2	1
	部分焼(棟)			10	7	4	6	8
	ぼや(棟)			19	22	16	12	12
建物焼損床面積(m ²)				881	926	499	724	433
建物焼損表面積(m ²)				141	87	62	34	122
林野焼損面積(a)				34	17			
り災世帯数(世帯)				27	27	16	12	19
程度	全損(世帯)			5	6	4	3	5
	半損(世帯)			2	2		1	
	小損(世帯)			20	19	12	8	14
り災人員(人)				73	57	34	30	33
死傷者(人)				10	7	5	6	8
内訳	死者(人)			1	1		2	
	負傷者(人)			9	6	5	4	8
損害額(千円)				88,355	67,604	25,322	34,990	43,896
損害内訳	建物火災(千円)			85,558	64,419	23,322	32,688	43,804
	林野火災(千円)				2,524			
	車両火災(千円)			2,402	622	416	2,267	37
	その他の火災(千円)			395	39	1,584	35	55

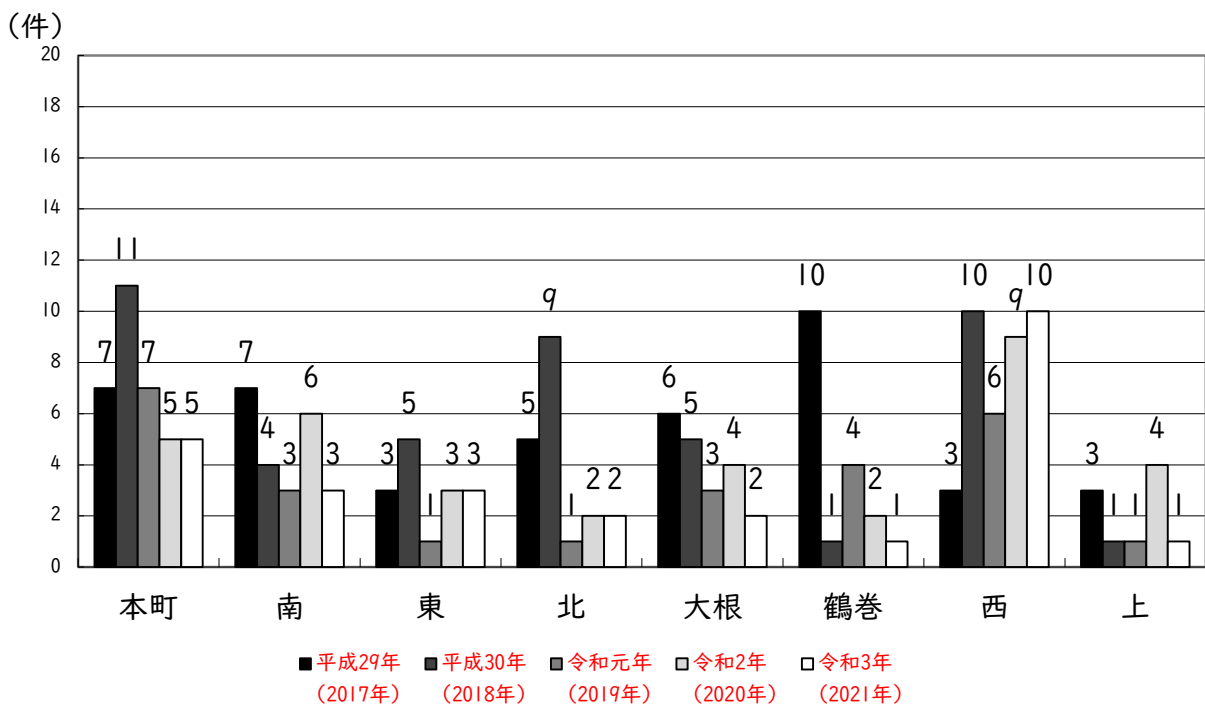
▽ 地区別出火件数 ▽

令和3年（2021年）中

	本 町	南	東	北	大 根	鶴 巻	西	上	合 計
出 火 件 数	5	3	3	2	2	1	10	1	27

▽ 過去5年間の地区別出火件数 ▽

地区別の出火件数は、前年に比べ増加した地区が1地区、減少した地区が3地区ありました。



▽ 過去5年間の主な出火原因別件数及び損害額 ▽

過去5年間の主な出火原因は、「たばこ」、「こんろ」、「放火」及び「放火の疑い」が上位となっています。

令和3年（2021年）の第1位は「たばこ」及び「電気機器」で各4件、第2位は「こんろ」で3件となっており、第1位の原因は、全火災の約30パーセントを占めています。

また、損害額では「たばこ」が1,821万3千円と最も多く、次いで「電気機器」が1,613万1千円となっています。

▽ 主な出火原因別件数と損害額 ▽

(単位:件、千円)

出火原因 区分	平成29年 (2017年)		平成30年 (2018年)		令和元年 (2019年)		令和2年 (2020年)		令和3年 (2021年)	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
放 火	9	62					3	4		
放 火 の 疑 い	5	145	3	4			3	40	2	4
た ば こ	2	1,038	6	5,368	4	13	3	2,147	4	18,213
こ ん ろ	5	55,552	4	85	3	1,070	1	178	3	5,035
た き 火	4	881	1	0	2	17,692	1	2,577	2	0
配 線 器 具	3	2,168	1	1	1	0				
ス ト ー ブ			4	11,096	1	1	2	25		
こ た つ										
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー										
電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線			1	0	3	4,388	2	0	1	0
電 気 機 器	1	230							4	16,131
電 気 装 置	1	66			2	155			1	54
焼 却 炉										
炉										
ボ イ ラ ー			1	1						
か ま ど										
風 呂 か ま ど										
火 あ そ び	1	0					2	9		
溶 接 機 ・ 切 断 機			1	0			1	17,261		
灯 火										
排 気 管										
内 燃 機 関										
衝 突 の 火 花										
取 灰										
火 入 れ	1	0	1	0			1	4		
煙 突 ・ 煙 道										
不 明 ・ 調 査 中	9	28,093	14	48,951	6	416	8	4,060	5	4,411
そ の 他	3	120	9	2,098	4	1,587	8	8,685	5	48
合 計	44	88,355	46	67,604	26	25,322	35	34,990	27	43,896

◆ 火災予防 ◆

▽ 防火対象物の現況 ▽

令和4年（2022年）4月1日現在（単位：件）

項	地区		本 町	南	東	北	大 鶴 根 巻	西	上	計
	イ	ロ								
合 計			983	1,056	321	399	1,469	1,138	59	5,425
1	イ	劇 場 等		1						1
	ロ	公 会 堂 等	7	14	2	4	8	7	1	43
2	イ	キ ャ バ レ ー 等								0
	ロ	遊 技 場 等	3	2	1		4	2	1	13
	ハ	風 俗 営 業								0
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	1	1	1			2		5
3	イ	料 理 店 等								0
	ロ	飲 食 店 等	19	29	7		9	18	2	84
4		百 貨 店 等	35	49	17	9	21	24	1	156
5	イ	旅 館 等	1	3	2	4	5	6	3	24
	ロ	共 同 住 宅 等	306	504	155	87	1,090	623	6	2,771
6	イ	病 院 等	18	8	11	2	11	12	2	64
	ロ	老 人 ホ ー ム 等	8	14	4	9	17	16	1	69
	ハ	通 所 社 会 福 祉 施 設 等	12	20	10	12	26	14		94
	ニ	幼 稚 園 等	3	1	4	1	2	6		17
7		学 校 等	17	15	4	8	28	15	2	89
8		図 書 館 等	1	1			1	1		4
9	イ	特 殊 浴 場 等	1	1			2			4
	ロ	一 般 浴 場 等								0
10		停 車 場 等					1			1
11		神 社 ・ 寺 院 等	11	6	11	5	6	6	4	49
12	イ	工 場 等	167	98	8	126	6	57	5	467
	ロ	ス タ ジ オ 等								0
13	イ	駐 車 場 等	15	13	3	4	2	7	1	45
	ロ	航 空 機 格 納 庫								0
14		倉 庫 等	57	55	11	42	5	38	7	215
15		事 務 所 等	148	113	44	56	50	72	19	502
16	イ	特 定 複 合 用 途	103	68	14	14	121	150	3	473
	ロ	一 般 複 合 用 途	49	40	12	16	52	62	1	232
17		重 要 文 化 財	1				2			3

▽ 火災予防上必要な各種申請・届出等 ▽

消防法及び火災予防条例等に基づく各種申請・届出等の件数

令和3年度（2021年度）（単位:件）

消防同意調査書	527
防火管理者選任（解任）届	173
消防計画作成（変更）届	189
消防用設備等工事届	60
消防用設備等着工届	121
消防用設備等設置届	270
消防用設備等点検報告	1,213
禁止行為解除承認申請	31
火災予防上必要な業務に関する計画書	0
防火対象物使用開始届	107
火を使用する設備等の設置（変更）届	7
電気設備設置（変更）届	45
火煙発生届	212
煙火消費届	4
催物開催届	0
水道断・減水届	0
道路工事届	332
露店等開設届出書	2
少量危険物貯蔵取扱（変更）届	28
少量危険物貯蔵取扱（廃止）届	7
指定可燃物貯蔵取扱届	2
圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱開始（廃止）届	22
り災証明申請	21
防火管理者証再交付申請数	7
危険物製造所等設置許可申請	9
危険物製造所等変更許可申請	53
危険物製造所等設置完成検査申請	8
危険物製造所等変更完成検査申請	53
危険物製造所等完成検査前検査申請	0
危険物製造所等譲渡引渡届	1
危険物製造所等種類数量変更届	13
危険物製造所等廃止届	3
危険物保安監督者選任（解任）届	51
危険物仮貯蔵（仮取扱）承認申請	16
危険物製造所等仮使用承認申請	47
危険物製造所等変更等届出	100
危険物取扱者届出	19

▽ 消防同意事務処理状況 ▽

令和3年度（2021年度）（単位：件）

項	工事種別		合 計		新 築		増 築		改 築		移 転		修 繕		そ の 他	
			審 査	指 導	審 査	指 導	審 査	指 導	審 査	指 導	審 査	指 導	審 査	指 導	審 査	指 導
合 計			527	56	517	52	9	3	0	0	0	0	0	0	1	1
1	イ	劇 場 等														
	ロ	公 会 堂 等	1	0	1	0										
2	イ	キャバレー等														
	ロ	遊 技 場 等														
	ハ	風 俗 営 業														
	ニ	カラオケボックス等														
3	イ	料 理 店 等														
	ロ	飲 食 店 等	2	1	2	1										
4		百 貨 店 等	3	3	1	1	2	2								
5	イ	旅 館 等														
	ロ	共 同 住 宅 等	28	23	28	23										
6	イ	病 院 等														
	ロ	老 人 ホ ー ム 等	3	3	3	3										
	ハ	通所社会福祉施設等	5	4	4	3									1	1
	ニ	幼 稚 園 等														
7		学 校 等														
8		図 書 館 等														
9	イ	特 殊 浴 場 等														
	ロ	一 般 浴 場 等														
10		停 車 場 等														
11		神 社 ・ 寺 院 等	1	0			1	0								
12	イ	工 場 等	11	8	10	8	1	0								
	ロ	ス タ ジ オ 等														
13	イ	駐 車 場 等														
	ロ	航 空 機 格 納 庫														
14		倉 庫 等	7	2	6	2	1	0								
15		事 務 所 等	10	7	9	6	1	1								
16	イ	特 定 複 合 用 途	2	2	2	2										
	ロ	一 般 複 合 用 途	2	2	2	2										
17		重 要 文 化 財														
専 用 住 宅			424	1	421	1	3	0								
その他		住 宅 用 車 庫 等	8	0	8	0										
		そ の 他	20	0	20	0										

▽ 防火対象物の立入検査実施及び防火管理者選任状況 ▽

令和3年度（2021年度）（単位：件）

項	区分	実 施 件 数	指 導 対 象 物 数	指 導 事 項								防火管理者	
				防 火 管 理	消 防 訓 練	避 難 管 理	防 炎 物 品	設 備 点 検	消 防 用 設 備	火 気 使 用	そ の 他	選 任 対 象 物	選 任 済 対 象 物
合 計		131	60	26	24	4	4	41	15		9	892	817
1	イ	劇 場 等											
	ロ	公 会 堂 等	9	1				1				47	45
2	イ	キ ャ バ レ ー 等											
	ロ	遊 技 場 等										13	13
	ハ	風 俗 営 業											
3	イ	料 理 店 等											
	ロ	飲 食 店 等	3	2	2	2	1	2	1	1	2	75	64
4		百 貨 店 等	13	10	9	10	1		2	1		118	108
5	イ	旅 館 等	2	1	1	1						13	12
	ロ	共 同 住 宅 等	59	27					26	5	1	109	99
6	イ	病 院 等	1	1	1	1						15	13
	ロ	老 人 ホ ー ム 等	1									59	58
	ハ	通 所 社 会 福 祉 施 設 等	1	1	1							47	46
	ニ	幼 稚 園 等										10	10
7		学 校 等										28	28
8		図 書 館 等										3	3
9	イ	特 殊 浴 場 等										4	4
	ロ	一 般 浴 場 等											
10		停 車 場 等											
11		神 社 ・ 寺 院 等										17	15
12	イ	工 場 等	2	1					1		1	48	43
	ロ	ス タ ジ オ 等											
13	イ	駐 車 場 等	1	1	1				1		1		
	ロ	航 空 機 格 納 庫											
14		倉 庫 等	3									6	6
15		事 務 所 等	16	2					2	1	1	72	68
16	イ	特 定 複 合 用 途	19	12	11	10	2	2	6	6	3	182	159
	ロ	一 般 複 合 用 途	1	1					1	1		21	18
17		重 要 文 化 財											

▽ 家庭防火クラブの状況 ▽

1 結成状況

令和3年度（2021年度）

区分 地区	クラブ数	クラブ員数
本 町	8	1,817
南	4	746
東	3	105
北	5	1,735
大 根	5	2,989
鶴 巻	1	110
西	11	1,477
上	0	0
計	37	8,979

2 講習実施状況

令和3年度（2021年度）

講習内容	実施回数
防 火 講 話	0
地 震 対 策 講 話	0
消 火 訓 練	0
避 難 訓 練	0
防 火 映 画	0
ロ ー プ の 結 び 方	0
応 急 救 護 訓 練	0
参 加 ク ラ ブ 数	0
参 加 人 数 (人)	0

▽ 幼年消防クラブの状況 ▽

1 結成状況

令和3年度（2021年度）

区分 園別	クラブ数	クラブ員数
こども園 (8園)	8	679
保育園 (17園)	17	750
幼稚園 (10園)	10	645
計	35	2,074

2 活動実施状況

令和3年度（2021年度）

活動内容	活動回数	参加人数
任 命 式	31	1,399
花 火 教 室	23	1,340
煙 体 験	27	1,285
防 火 ハ ° ト ロ ー ル	6	198
一 日 消 防 士 体 験	1	25
山 火 事 防 止 看 板 付 け	0	0
出 初 式 での 発 表	0	0
計	88	4,247

▽ 危険物施設の設置状況 ▽

令和4年(2022年)4月1日現在(単位:施設)

施設 類別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所			
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
第1類														
第2類														
第3類	2		2	2										
第4類	295	7	192	71	23	2	69	1	20	6	96	39	0	57
第5類														
第6類														
混在	6	2	3	3							1			1
合計	303	9	197	76	23	2	69	1	20	6	97	39	0	58

▽ 危険物施設の立入検査実施状況 ▽

令和3年度(2021年度)

施設 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所			
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所
実施件数	45	0	22	0	0	0	0	0	22	0	23	23	0	0

◆ 消 防 ◆

▽ 火災出動 ▽

市内で発生した火災の種別、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

令和3年(2021年)中

種 別	建 物 火 災	林 野 火 災	車 両 火 災	その他の火災	合 計
件 数	18	0	1	8	27
出 動 隊 数	85	0	3	23	111
人 員 数	337	0	11	87	435

▽ 地区別火災出動状況 ▽

市内で発生した火災の地区、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

令和3年(2021年)中

地 区 別	本 町	南	東	北	大 根	鶴 巻	西	上	合 計
件 数	5	3	3	2	2	1	10	1	27
出 動 隊 数	16	19	8	12	8	3	42	3	111
人 員 数	58	76	31	48	31	11	169	11	435

▽ 応援出動状況 ▽

市外で発生した火災に応援出動した行政区域、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

令和3年(2021年)中

行政区域別	足 柄 上 郡	平 塚 市	厚 木 市	伊 勢 原 市	合 計
件 数	2	1	0	0	3
出 動 隊 数	2	1	0	0	3
人 員 数	8	4	0	0	12

▽ 火災以外の災害出動 ▽

火災以外の災害出動種別、件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。
 なお、この件数に火災以外の応援出動を含みます。

令和3年(2021年)中

種 別	P A 連 携	措 置 対 応	警 戒	風 水 害	合 計
件 数	619	72	111	8	810
出 動 隊 数	624	72	113	9	818
人 員 数	2,507	290	457	36	3,290

- ※1 PA連携とは、救急現場において高度な救命処置、搬送支援、救急車が遅延する場合等、救急処置をより確実かつ迅速に行うため、救急隊と消防隊とが連携して活動する効率的な救急業務です。
- ※2 措置対応とは、人命に危害を及ぼすおそれのある事象や、市民からの要望などに対して、適切な措置を行う活動です。
- ※3 警戒とは、自動火災報知設備の鳴動など、火災か否か、判断が困難な事象に対して、緊急に現場確認を行う緊急確認と、人命等の危険が予測される場合に、その危険要因を排除する危険排除です。

▽ 地区別火災以外の災害出動状況 ▽

火災以外の事案に出動した地区別の件数、出動隊数及び出動人員は、次のとおりです。

令和3年(2021年)中

地 区 別	本 町	南	東	北	大 根	鶴 巻	西	上	管 外	合 計
件 数	120	116	94	60	155	62	170	18	15	810
出 動 隊 数	120	116	95	60	155	64	173	18	17	818
人 員 数	486	466	389	242	624	258	686	72	67	3,290

◆ 救 助 ◆

▽ 救助出動 ▽

救助出動の種別、件数、出動隊数、出動人員及び救助人員は、次のとおりです。

令和3年（2021年）中

事 故 種 別	出 動 件 数	出 動 隊 数	出 動 人 員	救 助 人 員
火災での要救助者検索	13	74	370	0
交 通 事 故	15	69	253	17
機 械 に よ る 事 故	0	0	0	0
建 物 に よ る 事 故	42	166	623	38
水 難 事 故	2	11	43	2
自 然 災 害	1	5	19	1
ガス及び酸欠事故	3	14	52	3
破 裂 事 故	0	0	0	0
そ の 他 の 事 故	62	329	1,268	7
合 計	138	668	2,628	68

▽ 地区別救助出動状況 ▽

救助事案に出動した地区別の件数、出動隊数、出動人員及び救助人員は、次のとおりです。

令和3年（2021年）中

地区 区分	本 町	南	東	北	大 根	鶴 巻	西	上	管 外	合 計
出 動 件 数	27	22	15	7	28	15	20	0	4	138
出 動 隊 数	131	113	69	34	122	81	103	0	15	668
出 動 人 員	506	448	270	145	468	310	425	0	56	2,628
救 助 人 員	12	9	13	1	14	10	7	0	2	68

▽ 山岳救助出動 ▽

山岳救助出動の種別、件数、出動人員及び救助人員は、次のとおりです。

令和3年（2021年）中

種別 区分	急 病	負 傷	自 損	滑 落	行方不明	そ の 他	合 計
出 動 件 数	7	6	0	1	0	2	16
出 動 人 員	14	12	0	2	0	4	32
救 助 人 員	7	6	0	1	0	3	17

※この出動件数は、秦野市消防山岳救助隊が出動した件数で、秦野警察署の発表する件数とは異なります。

◆ 救 急 ◆

▽ 搬送体制 ▽

現在の体制：令和4年（2022年）4月1日現在

専任救急隊：6隊48名（救急救命士 37名） 1隊 8名配置

▽ 令和3年（2021年）の救急業務 ▽

本市消防本部は湘南地区メディカルコントロール協議会に所属しており、重症傷病者搬送の際には、オンラインメディカルコントロールにより、医師から指示、指導・助言を受け、傷病者に最善の救急救命処置を施しています。

また、オフラインメディカルコントロールでは、医師による救急事案の事後検証及びフィードバック・教育・研修により、常に救急隊員の資質向上に努めています。

このメディカルコントロール体制下で、医師の指示、指導・助言を受けた事案は、250件、医師による事後検証が行われた事案は129件でした。

気管挿管認定救急救命士による気管内チューブを使用した気道確保は70件、薬剤投与認定救急救命士によるアドレナリン投与は126件でした。

心肺機能停止前の重症傷病者に対する輸液は68件、低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与は13件でした。

秦野市派遣型救急ワークステーションの出動件数は209件で、174日間、延べ365名の救急救命士を派遣しました。

▽ 過去5年間の救急出動件数 ▽

令和3年（2021年）の出動件数は8,314件で、前年比で598件（7.8%）の増加でした。

また、搬送人数は7,384人と前年比で239人（3.3%）の増加でした。

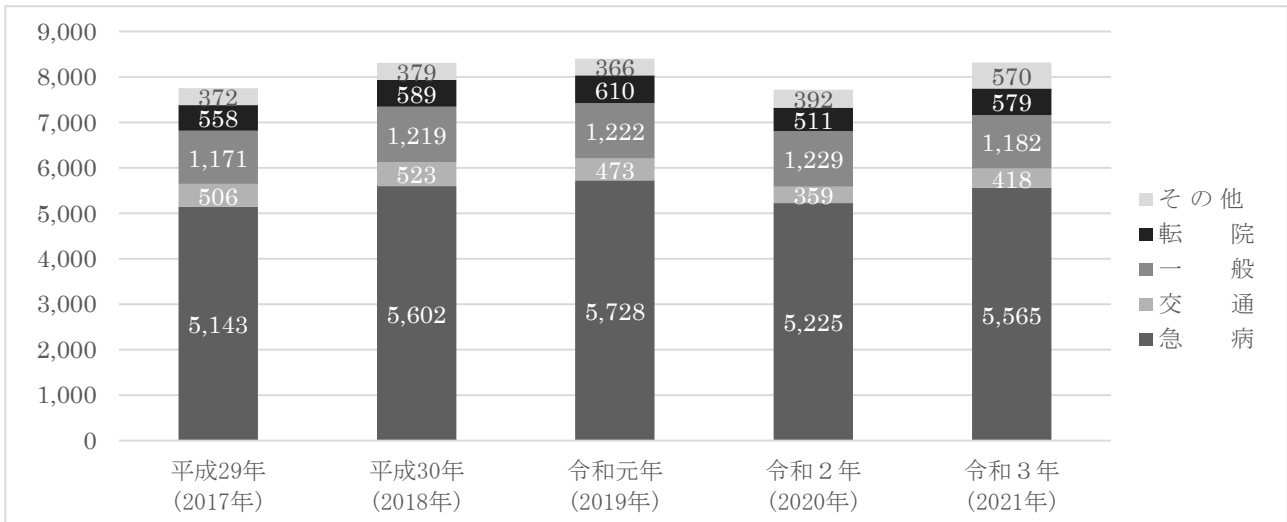
区分 \ 年	平成 29 年 (2017年)	平成 30 年 (2018年)	令和 元 年 (2019年)	令和 2 年 (2020年)	令和 3 年 (2021年)
出 動 件 数 (ワークステーション)	7,750	8,312	8,399	7,716(38)	8,314(209)
搬送人数(ドクターヘリ)	7,346(16)	7,816(15)	7,934(17)	7,145(11)	7,384(8)
1日平均出動件数	21.2	22.8	23.0	21.1	22.8
出 動 頻 度	68分に1回	63分に1回	63分に1回	68分に1回	63分に1回

※出動件数の（ ）はワークステーションの出動件数です。

※搬送人数の（ ）はドクターヘリ搬送人数の内数です。

▽ 過去5年間の事故種別救急出動件数 ▽

事故種別で見ると、各年での構成比率は、急病が67%前後、交通事故が5%前後、一般負傷が14%前後となっており、特定の事故種別が増減しているという傾向はありません。



種別	年	平成29年(2017年)	平成30年(2018年)	令和元年(2019年)	令和2年(2020年)	令和3年(2021年)
急病		5,143	5,602	5,728	5,225	5,565
交通		506	523	473	359	418
一般		1,171	1,219	1,222	1,229	1,182
転院		558	589	610	511	579
その他		372	379	366	392	570
合計		7,750	8,312	8,399	7,716	8,314

▽ 出動地区別人口構成比率と出動件数比率の比較 ▽

令和3年(2021年)中

地区区分	本町	南	東	北	大根	鶴巻	西	上	東名	管外	合計
地区人口(人)	20,744	32,464	15,580	13,046	24,978	14,660	38,098	2,069			161,639
出動件数(件)	1,282	1,567	742	582	1,300	783	1,859	150	45	4	8,314
出動件数割合(%)	15.4	18.8	8.9	7.0	15.6	9.4	22.4	1.8	0.5	0.0	100

※人口は、「はだの人口と世帯：令和4年(2022年)4月1日現在」の推計数値です。

※出動件数割合(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にはなりません。

▽ 署別の救急出動件数 ▽

救急隊の到着を1分1秒でも早めるために、直近の救急車を出動させるシステム等で対応しています。

署別の出動件数割合でみると、西分署が総数の32.0%を出動しています。

令和3年(2021年)中

区分 \ 署別	本 署	西 分 署	南 分 署	大 根 分 署	鶴 巻 分 署	総 数
出 動 件 数 (件)	2,074	2,661	1,296	1,182	1,101	8,314
出動件数割合 (%)	24.9	32.0	15.6	14.2	13.2	100

※本署の件数には非常用救急隊の出動が含まれます。

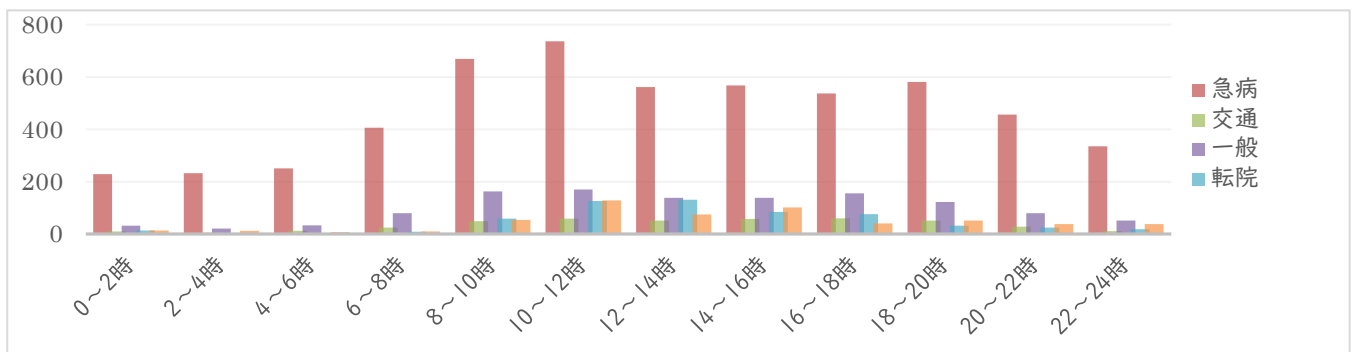
※出動件数割合は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にはなりません。

▽ 時間帯別事故種別救急出動件数 ▽

救急出動件数は、急病が約67%を占めています。

特に午前0時から午前8時までの初期救急医療機関が閉院している時間帯は、急病が約80%と高い構成になります。

令和3年(2021年)中



令和3年(2021年)中

時間帯 \ 種別	0 ~ 2 時	2 ~ 4 時	4 ~ 6 時	6 ~ 8 時	8 ~ 10 時	10 ~ 12 時	12 ~ 14 時	14 ~ 16 時	16 ~ 18 時	18 ~ 20 時	20 ~ 22 時	22 ~ 24 時
総 数	298	274	306	528	995	1,221	957	950	868	838	626	453
急 病	229	232	251	406	670	737	562	568	537	582	456	335
交 通	10	5	12	24	49	59	51	58	60	51	28	11
一 般	32	21	33	79	163	170	138	138	155	122	80	51
転 院	13	4	3	9	59	126	131	84	76	32	24	18
そ の 他	14	12	7	10	54	129	75	102	40	51	38	38

▽ 医療機関受け入れ照会回数 ▽

出動1件に対する照会回数は、1回が5,909件と最も多く、その割合は80.5%で、おおよそ全国平均割合と同程度となっています。

1回に要する平均時間は3分11秒です。

令和3年(2021年)中

回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	合計
区分							
搬送件数(件)	5,909	907	324	130	41	26	7,337
割合(%)	80.5	12.4	4.4	1.8	0.6	0.4	100
決定に要した平均時間	3分11秒	8分09秒	11分39秒	16分08秒	18分56秒	27分55秒	4分34秒

※割合は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にはなりません。

▽ 事故種別医療機関市内外搬送人員 ▽

市内への搬送は全体の60.8%、市外への搬送は39.2%となっています。

事故種別でみると、市内への搬送で多いのが一般負傷の66.7%で、次いで急病が63.9%となっています。

令和3年(2021年)中

事故種別	市内		市外		ドクターヘリ (人)	合計 (人)
	(人)	割合(%)	(人)	割合(%)		
急病	3,219	63.9	1,817	36.1	5	5,036
交通	237	58.2	170	41.8	2	407
一般	743	66.7	373	33.3	0	1,116
転院	188	33.0	381	67.0	1	569
その他	103	39.6	153	60.4	0	256
合計	4,490	60.8	2,894	39.2	8	7,384

※ドクターヘリでの搬送は、市外に含めて算出しています。

▽ 傷病程度、年齢区分別の事故種別搬送人数 ▽

搬送人員の合計は7,384人で、傷病程度では中等症が3,598人と最も多く、次いで軽症によるものが3,105人となっています。

年齢別でみると、高齢者が4,596人と最も多く、急病によるものが3,281人です。

令和3年(2021年)中(単位:人)

区分	種別												合計
	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		
死亡				3			7		8	100	1		119
重症	1			12	3		38		11	362	135		562
中等症	4			121	32	19	473	11	58	2,500	380		3,598
軽症	3			271	25	42	598	15	24	2,074	53		3,105
その他													
合計	8			407	60	61	1,116	26	101	5,036	569		7,384
新生児							1			3	4		8
乳幼児				11			92	1		170	9		283
少年				53		45	48		5	95	6		252
成人	3			251	46	16	161	18	82	1,487	181		2,245
高齢者	5			92	14		814	7	14	3,281	369		4,596

※ 死亡 : 初診時に死亡が確認された傷病者
 重症 : 3週間以上の入院加療を必要とする傷病者
 中等症 : 傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らない傷病者
 軽症 : 入院加療を必要としない傷病者
 その他 : 医師の診断がないもの及びその他の場所に搬送された傷病者

新生児 : 生後28日未満
 乳幼児 : 生後28日以上7歳未満
 少年 : 7歳以上18歳未満
 成人 : 18歳以上65歳未満
 高齢者 : 65歳以上

▽ 応急手当の普及啓発活動の推進 ▽

誰もが「尊い命」を救える環境を整備するために、救急救命認定施設を拡充するとともに、ひとりでも多くの市民が応急手当に関する知識と技術を身につけることができるよう、AED（自動体外式除細動器）の使用方法を含めた心肺蘇生法を中心とした応急手当講習会を積極的に開催しています。

区分 年度	普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習 (市民救命士)		応急手当 普及員講習		救命入門コース		その他の講習		合計	
	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数
平成29年度 (2017年)	875	47	466	17	157	8	70	3	27	2	1,376	47	678	22	3,649	146
平成30年度 (2018年)	929	52	564	24	247	12	75	3	25	3	2,169	66	284	14	4,293	174
令和元年度 (2019年)	857	39	434	19	105	8	101	3	30	4	1,634	52	559	17	3,720	142
令和2年度 (2020年)	0	0	0	0	23	2	0	0	0	0	326	15	31	1	380	18
令和3年度 (2021年)	147	8	57	4	12	1	81	5	19	5	848	24	203	16	1,367	63
合計	2,808	146	1,521	64	544	31	327	14	101	14	6,353	204	1,755	70	13,409	543

▽ 救命講習受講者総数 ▽

平成7年度（1995年度）から令和3年度（2021年度）までの総数

普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習 (市民救命士)		応急手当 普及員講習		救命入門コース		合計	
人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数
29,338	1,326	9,784	373	1,429	76	1,628	65	301	24	11,066	370	53,546	2,234

※1 その他の講習を除く。

2 平成17年（2005年）4月1日から、AEDを用いた応急手当講習会を開始している。

3 平成19年度（2007年度）から、事業所内の応急手当の指導的人材育成を目的に応急手当普及員講習を開始している。

4 平成24年度（2012年度）から、救命入門コース（小学校4年生以上を対象）を開始している。

普通救命講習Ⅲ（小児・乳児用心肺蘇生法・AEDを用いた救命講習）を開始している。

5 令和2年度（2020年度）は、新型コロナウイルスの感染防止の観点から、講習会を一部中止及び規模の縮小等を行い開催している。

6 令和3年度（2021年度）は、新型コロナウイルスの感染防止の観点から、受講者の人数制限及び団体講習の一部中止等を実施している。

▽ 救急救命（救マーク）認定施設 ▽

本市では、平成19年（2007年）4月1日に救急救命（救マーク）認定施設表示制度を創設し、緊急時において、市民が付近にあるAEDを利用しやすい環境整備を図ってきました。

さらに、平成27年（2015年）6月1日に制度を改め、表示を利用可能区分ごとに3種類の色と内容に分けるとともに、AED設置施設が一目で分かるAEDマップを作成し、ホームページで公開を開始しました。

令和4年（2022年）4月1日現在 305施設（一般事業所214 公共施設91）

（救マーク表示制度掲出用プレート）

赤色プレート

青色プレート

緑色プレート



- 赤色プレート

誰もが利用可能（24時間）のAEDが設置されています。

- 青色プレート

誰もが利用可能（時間制限有）のAEDが設置されています。
営業時間及び定休日等により利用できる時間等が限られています。

- 緑プレート

施設内での緊急事態に備えてAEDが設置されています。
一般の方への貸出しは原則として行いません。

◆ 指令・通信 ◆

▽ 過去5年間の災害別受信状況 ▽

消防通信業務として、119番通報などの災害通報の受信、出動部隊の指令管制、救急車要請時の心肺蘇生法や止血法などの口頭指導、医療機関の案内、消防テレホンサービスの提供、気象統計等を行っています。

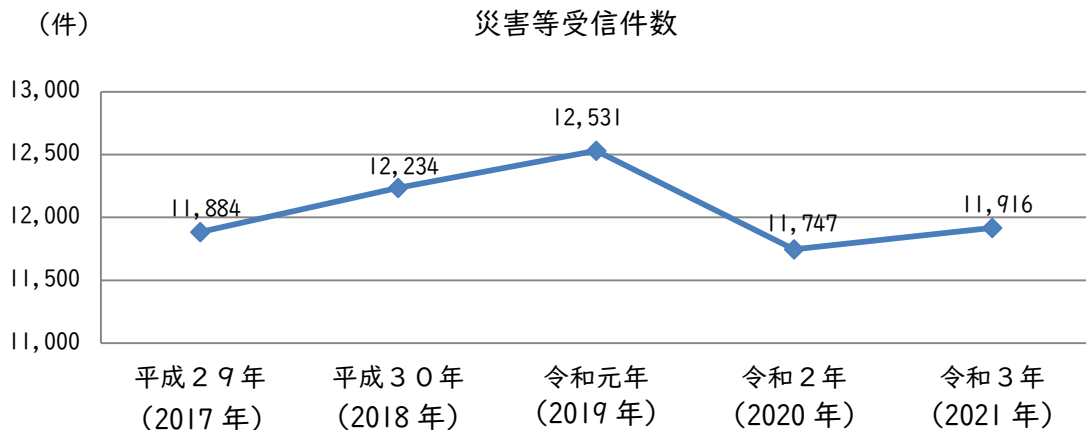
令和3年（2021年）における災害等受信件数は、11,916件あり、そのうち最も多い救急車要請の通報は7,731件で、全体の約65%を占めています。

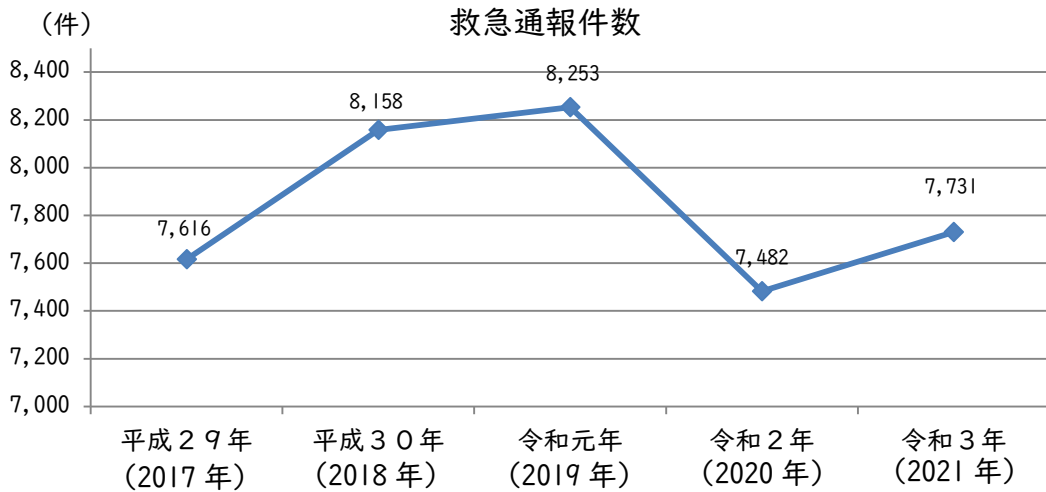
（単位：件）

区 分	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)
救 急	7,616	8,158	8,253	7,482	7,731
火 災	78	75	50	69	59
警 戒	89	96	143	123	112
救 助	84	80	95	101	114
その 他 災 害	70	77	98	72	80
非 災 害	3,947	3,748	3,892	3,900	3,820
合 計	11,884	12,234	12,531	11,747	11,916

※1 「非災害」には、問合せ、通報訓練等を計上しています。

※2 「その他災害」には、風水害、ドクターヘリ警備等を計上しています。





▽ 通報手段別受信状況 ▽

令和3年(2021年)における災害等受信件数の通報手段ごとの内訳は、119番通報は11,916件、加入電話573件、消防署への駆付通報42件、その他通報方法は80件で、1日当たりの災害等受信件数は約31件となります。

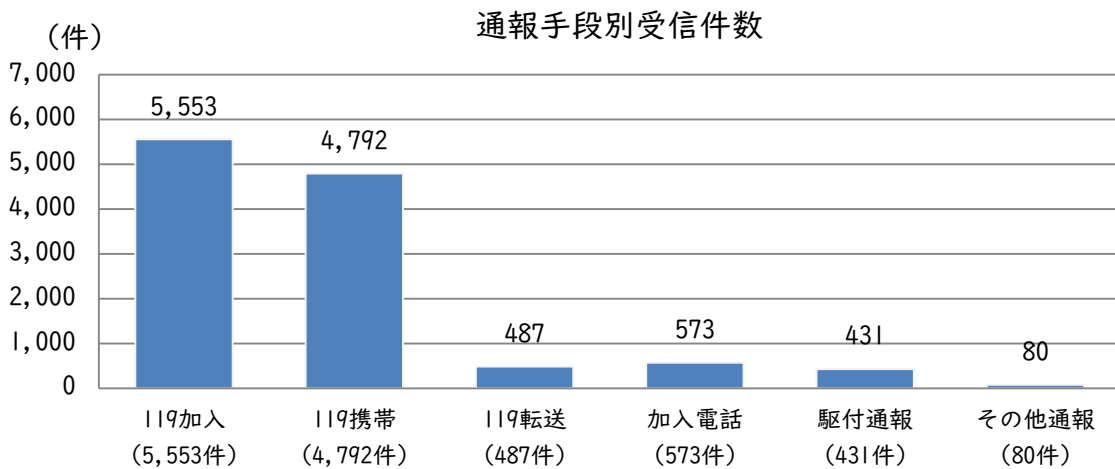
令和3年(2021年)中 (単位:件)

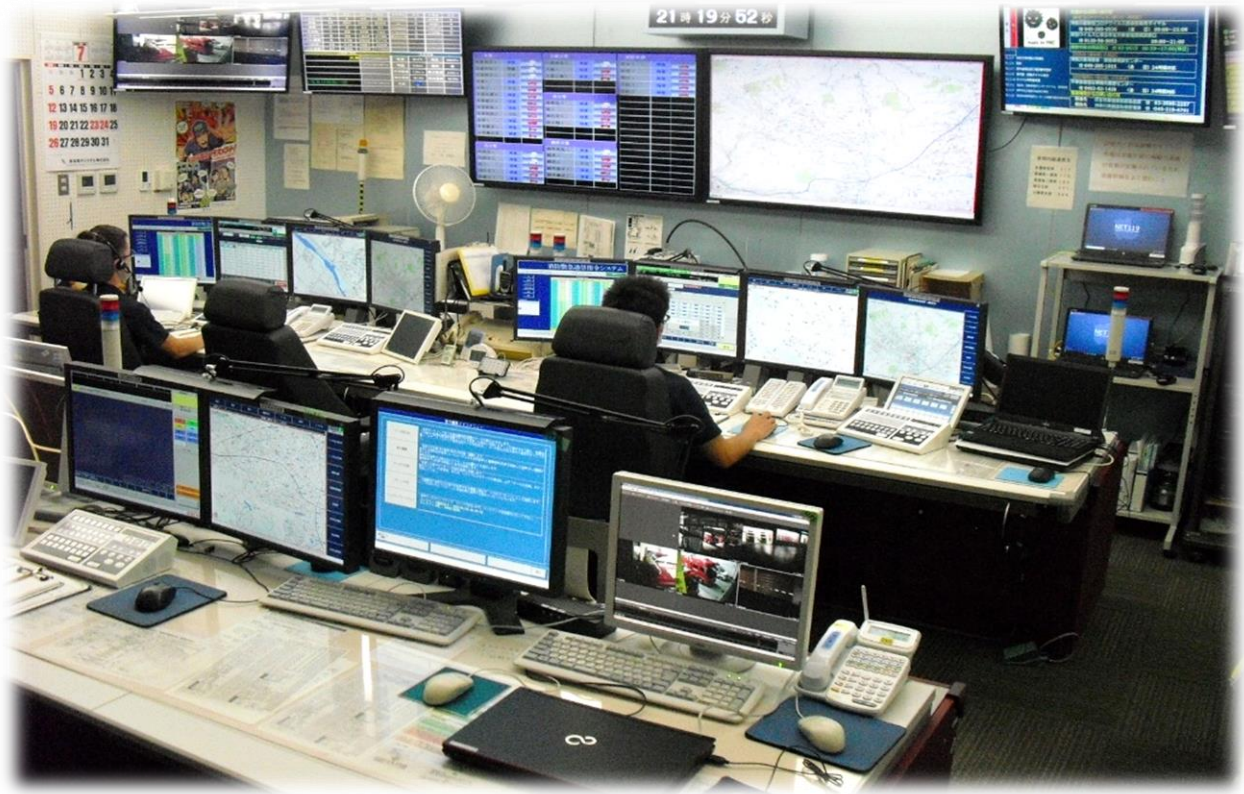
区分	119番通報				加入電話	駆付通報	その他 通報方法	合計
	加入	携帯	転送	合計				
件数	5,553	4,792	487	10,832	573	431	80	11,916

※1 「駆付通報」は市民が直接消防署等に来庁し、通報したものです。

(キャンセル事案389件を含む)

※2 「その他通報方法」は、消防車両が市内巡回中に自己覚知した災害等が計上されています。





▽ 部隊出動を伴わない通報 ▽

令和3年(2021年)における出動の必要がない内容の通報は、3,820件ありました。

これは全通報11,916件のうち、約32%を占めています。

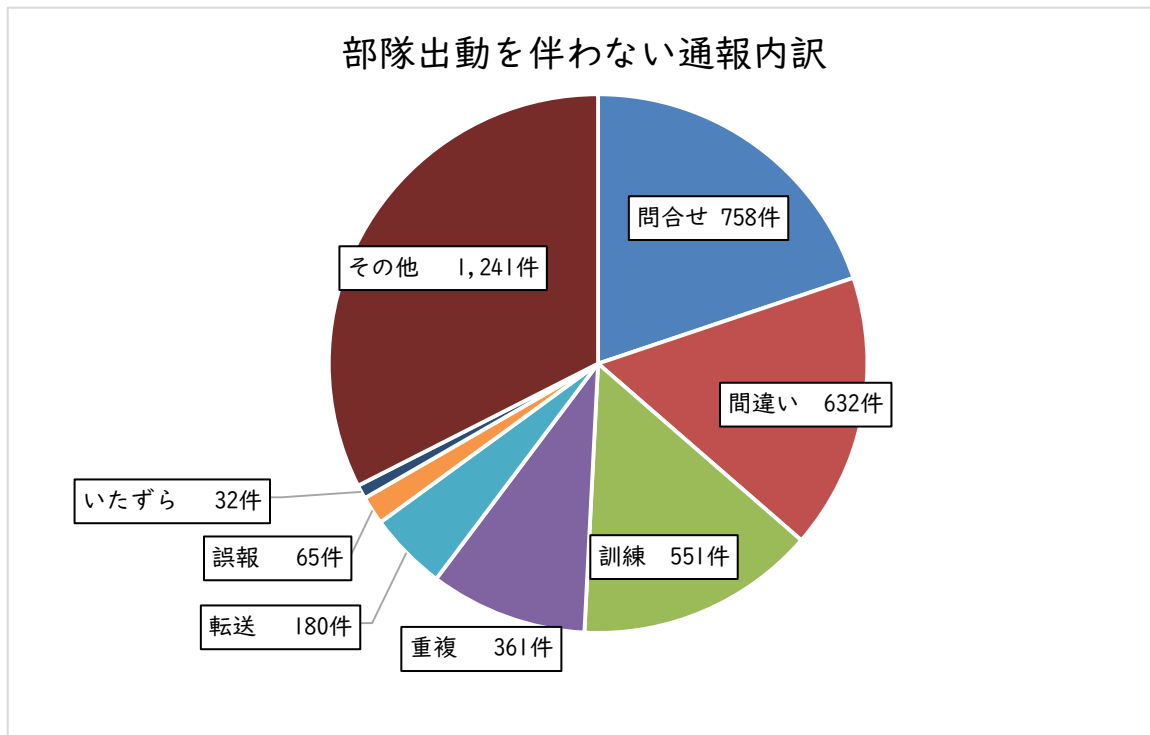
部隊出動を伴わない通報のうち最も多いのは、医療機関の案内等の問合せで、全体の約20%を占めています。

なお、119番にて受信した問合せは、消防署の一般加入電話に掛け直すよう指導しています。

令和3年(2021年)中(単位:件)

区分	問合せ	間違い	訓練	重複	転送	誤報	いたずら	その他	合計
件数	758	632	551	361	180	65	32	1,241	3,820
構成比	20%	17%	15%	10%	4%	1%	1%	32%	100%

※合計構成比に誤差あり



※1 訓練とは、災害出動をスムーズにするための通報訓練等が該当します。

※2 重複とは、同一の災害に対し、複数の通報があったことをいいます。

※3 転送とは、他市町村の災害が秦野市に通報されたとき、管轄する消防本部に通報を転送することをいいます。

※4 その他には、毎日の回線試験等が含まれます。

▽ 口頭指導 ▽

通報から救急隊到着までの間に、通信員が電話で適切な応急手当の口頭指導をバイスタンダー（現場に居合わせた人）に行うことで、傷病者の救命率が向上します。

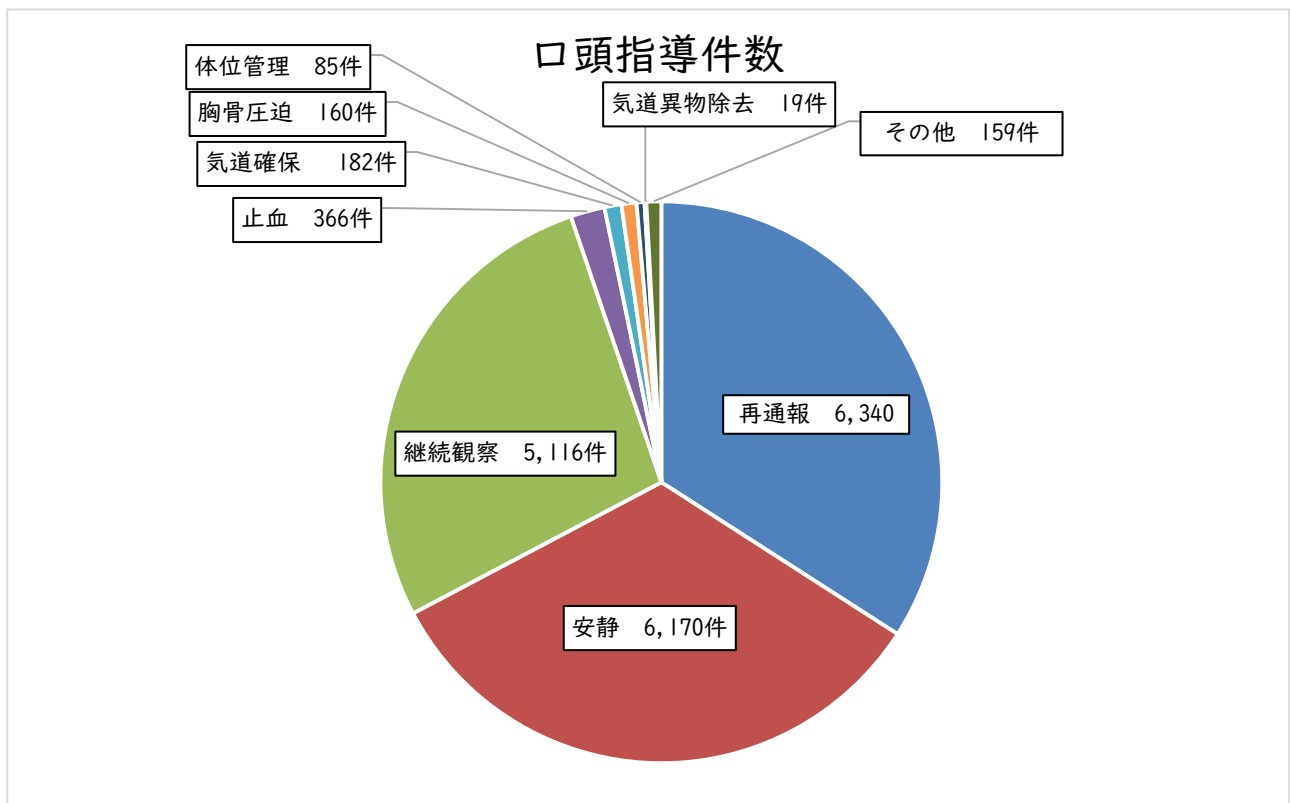
令和3年（2021年）における口頭指導件数は18,597件、傷病者の急変に係わる再通報が6,340件、次に安静が6,170件、継続観察5,116件と続きます。

主な口頭指導の実施状況は、次のとおりです。

令和3年（2021年）中（単位：件）

区分	再通報	安静	継続観察	止血	気道確保	胸骨圧迫	体位管理	気道異物除去	その他	合計
件数	6,340	6,170	5,116	366	182	160	85	19	159	18,597
構成比	33%	32%	27%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	100%

※合計構成比に誤差あり



※その他には、AEDの準備、市民への避難誘導等が含まれています。



▽ 医療機関案内 ▽

消防本部では、医療機関の問合せに対し、診療時間情報や病院当番表により、受診可能な病院等を案内しています。

令和3年(2021年)における医療機関の案内件数は2,319件となり、このうち内科が830件で最も多く、全体の約36%を占め、次いで小児科、外科の順になっています。

令和3年(2021年)中(単位:件)

月 \ 科別	内科	小児科	外科	耳鼻科	眼科	歯科	産婦人科	その他	月計
1月	76	31	22	4	4	3	0	57	197
2月	50	28	15	12	3	3	0	47	158
3月	49	20	16	9	3	4	1	34	136
4月	58	28	21	8	8	3	1	56	183
5月	90	35	40	5	14	4	0	46	234
6月	51	31	28	6	3	1	0	38	158
7月	97	74	40	7	10	2	3	48	281
8月	95	71	20	7	5	5	3	40	246
9月	60	36	17	6	5	0	0	42	166
10月	73	33	22	8	4	2	0	35	177
11月	57	40	24	11	12	1	2	44	191
12月	74	31	13	11	7	2	0	54	192
合計	830	458	278	94	78	30	10	541	2,319
構成比	36%	20%	12%	4%	3%	1%	1%	23%	100%

※ その他には、脳外科、呼吸器、消化器、皮膚科及び精神科を含みます。

▽ 有線通信系、無線通信系の概要 ▽

1 有線通信系

令和4年(2022年)4月1日現在

種 別		回線数	内 容
専 用 通 信 回 線	119番回線	6	固定電話用(INS回線)
		4	携帯電話用
		1	衛星電話用
	指 令 回 線	5	本署(1)・分署(4)
	発 信 専 用 回 線	7	自動順次指令用(3) 119番転送用(INS回線)(4)
	着 信 専 用 回 線	1	災害案内
	東名高速専用回線	1	消防通報用電話
緊 急 福 祉 電 話 回 線		2	ひとり暮らし高齢者福祉用 聴覚障害者用ファクシミリ
加 入 電 話		13	本部(9)・分署(4)
フ ァ ク シ ミ リ 電 話		2	本部
携 帯 電 話		17	本部(3)・本署(5)・分署(9)
衛 星 携 帯 電 話		2	本部
県 防 災 行 政 通 信 網		2	専用電話 ファクシミリ
I P 無 線 機		8	本部(1)・本署(3)・分署(4)
緊 急 通 報 シ ス テ ム		1	Net119

2 無線通信系

令和4年(2022年)4月1日現在

区 分	基 地 局	移 動 局	
		車 載 局	携 帯 局
デ ジ タ ル 波	1(5W)・1(0.5W)	34(5W)	47(5W)
	救急波		
	消防団波	37(5W)	
共 通 波	1(5W)	運用管理装置・遠隔制御器等 (県内21基地局及び県庁をネットワーク)	
署 活 動 波	アナログ携帯無線機 41(1W)		
M C A 無 線	MCA無線機 8		
市 防 災 行 政 無 線	親局無線装置 1		

※()内は出力です。

▽ 通信機器装置及び気象観測機器 ▽

1 消防通信総合指令装置

1	指令装置	1 式	14	支援表示装置	2 式
2	指揮台	1 式	15	多目的表示装置	2 式
3	表示盤	5 面	16	F A X 1 1 9 受信装置	1 式
4	無線統制台	1 式	17	消防庁舎敷地監視カメラ装置	1 式
5	指令伝送装置	1 式	18	駆付電話装置	5 式
6	気象情報収集装置	1 式	19	Eメール指令装置	1 式
7	災害状況等自動案内装置	1 式	20	支援システム	1 式
8	順次指令装置	1 式	21	消防ネットワーク装置	1 式
9	音声合成装置	1 式	22	情報共有サーバー装置	1 式
10	出動車両運用管理装置	1 式	23	M D F	1 式
11	システム監視装置	1 式	24	避雷ユニット	1 式
12	電源設備	1 式	25	拡張台	1 式
13	統合型位置情報通知装置	1 式			

2 消防救急無線装置

1	活動波用	2 台	3	統制波用	3 台
2	救急波用	2 台	4	主運用波用	1 台

3 防災用地震計

1	震度計測装置	1 式
---	--------	-----

4 気象観測機器（本部用）

1	風速計	1 個	2	風向計	1 式
---	-----	-----	---	-----	-----

5 気象観測機器（分署用）

1	風向計	1 式	3	乾湿計	3 個
2	風速計	1 式	4	雨量計	4 台

6 電話交換設備（本部・本署用）

1	電話交換機	1 台	3	PHS内線電話機	29 台
2	固定型電話機	21 台			

7 電話交換設備（分署用）

1	電話交換機	4 台	3	PHS内線電話機	17 台
2	固定型電話機	10 台			

◆ 気 象 ◆

▽ 気象概況 ▽

令和3年(2021年)の気温は、月平均と過去平均とを比較しても2℃以上の気温差の月がなく、概ね例年通りの気温推移となりました。

降水量については、7月に大きく過去平均を上回りました。

▽ 月別気象状況 ▽

令和3年(2021年)中

区分 月	気圧	気 温				相対 湿度	降 水 量		風 速	
	月平均 (hPa)	最高 (℃)	最低 (℃)	月平均 (℃)	過去平均 (℃)	月平均 (%)	積算 (mm)	過去平均 (mm)	月平均 (m/s)	最多 風向
1月	997.7	16.8	-2.7	5.2	5.2	69.5	31.5	62	1.9	西南西
2月	995.1	21.0	-0.9	8.0	6.1	62.3	64.5	55	2.5	西
3月	998.6	21.5	2.7	11.9	10.0	78.8	156.5	131	2.0	南
4月	999.4	23.1	5.5	14.0	13.8	72.1	138.0	164	2.4	北東
5月	991.9	27.8	9.2	18.8	18.8	81.3	124.0	111	2.4	西南西
6月	978.3	30.2	16.1	21.6	21.4	86.5	139.5	149	1.9	南南西
7月	993.0	32.1	19.0	24.8	25.1	92.5	458.5	229	1.6	西
8月	992.9	34.6	18.3	26.4	26.8	90.5	336.5	146	2.1	北
9月	997.3	31.9	15.1	22.2	23.0	87.2	134.5	215	1.9	北東
10月	1000.4	29.0	7.9	18.0	18.1	86.2	84.0	220	2.0	北北東
11月	998.0	21.4	2.5	13.1	12.7	76.1	91.0	70	2.0	北西
12月	994.9	19.7	-1.5	7.9	7.7	72.6	100.5	63	2.0	北北東

※過去平均欄には平成25年(2013年)から令和3年(2021年)までの集計データ平均値を記載しています。

◆ 消 防 団 ◆

▽ 組織 ▽

本市消防団は、「秦野市消防団の設置等に関する条例」に基づき、1団本部7分団36部で構成されています。

令和4年（2022年）4月1日現在

区分 分団	組 織 編 成			管 轄 区 域			
	定 数 (人)	実 数 (人)	部 数 (部)	面 積 (k㎡)	世 帯 数 (世帯)	人 口 (人)	地 区
本 部	6	4					
第1分団	90	75	8	6.20	9,175	20,744	本 町
第2分団	68	63	6	8.66	13,392	32,464	南
第3分団	57	48	5	29.12	6,421	15,580	東
第4分団	35	34	3	19.72	5,040	13,046	北
第5分団	46	44	4	8.59	20,600	39,638	大根・鶴巻
第6分団	68	57	6	18.84	16,045	38,098	西
第7分団	46	47	4	12.49	758	2,069	上
計	416	372	36	103.62	71,431	161,639	

※ 世帯数及び人口は、住民基本台帳（令和3年（2021年）3月31日現在）の数値です。

▽ 団員の配置状況 ▽

令和4年（2022年）4月1日現在（単位：人）

階 級 分 団	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
	定 員 数	1	2	10	7	36	36	324
実 員 数	1	2	8	7	36	36	282	372
団 本 部	1	2	1					4
第1分団（8部）			1	1	8	8	57	75
第2分団（6部）			1	1	6	6	49	63
第3分団（5部）			1	1	5	5	36	48
第4分団（3部）			1	1	3	3	26	34
第5分団（4部）			1	1	4	4	34	44
第6分団（6部）			1	1	6	6	43	57
第7分団（4部）			1	1	4	4	37	47

▽ 団員の年齢状況 ▽

令和4年（2022年）4月1日現在（単位：人）

年齢 \ 階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
20歳以下							5	5
21歳～25歳							12	12
26歳～30歳							11	11
31歳～35歳						1	31	32
36歳～40歳					4	2	47	53
41歳～45歳			2		8	7	64	81
46歳～50歳		1	2	3	12	12	72	102
51歳～60歳	1	1	3	3	11	13	36	68
61歳以上			1	1	1	1	4	8
合計	1	2	8	7	36	36	282	372
平均年齢（歳）	59.0	54.5	50.3	53.1	48.2	48.3	42.2	43.8

▽ 団員の勤続年数 ▽

令和4年（2022年）4月1日現在（単位：人）

年齢 \ 階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
1年未満							25	25
1年以上 5年未満							67	67
5年以上 10年未満					1	4	82	87
10年以上 15年未満			1	2	14	16	48	81
15年以上 20年未満			1	1	10	7	31	50
20年以上 25年未満			3	1	5	6	26	41
25年以上 30年未満		1	2	3	5	3	1	15
30年以上 35年未満	1		1					2
35年以上 40年未満		1			1		2	4
40年以上								
合計	1	2	8	7	36	36	282	372
平均年数（年）	31.0	31.0	22.8	21.0	17.3	15.3	8.8	11.0

▽ 団員の職業 ▽

令和4年（2022年）4月1日現在（単位：人）

種別	分団	団本部	第	第	第	第	第	第	第	計	
			1	2	3	4	5	6	7		
		分団	分団	分団	分団	分団	分団	分団	分団		
農業		1	1	5		3	5	3	2	20	
林業						1				1	
鉱業											
建設業		2	6	3	7	5	9	7	7	46	
製造業			24	19	16	9	10	14	8	100	
電気・ガス熱供給・水道業			2		2	1	2	5	1	13	
運輸・通信業			5	3	6	3	2	4	6	29	
卸売・小売業・飲食店			17	5	4		2	10	1	39	
金融・保険業					1	1			1	3	
不動産業		1							1	2	
サービス業			15	10	4	3	4	5	9	50	
公務員			1	14	1	2	1	2	4	25	
団体職員			1		5	3	2	4	2	17	
その他			3	4	2	3	7	3	5	27	
合計		4	75	63	48	34	44	57	47	372	

※公務員には特殊法人等公務員に準じる職員を含みます。



▽ 被雇用者団員の状況 ▽

令和4年(2022年)4月1日現在

分団	被雇用者 実員 (人)	被 雇 用 者						
		合 計 人 数 (人)	割 合 (%)	市 内 勤 務 者		市 外 勤 務 者		
				人 数 (人)	割 合 (%)	人 数 (人)	割 合 (%)	
団 本 部	4							
第 1 分 団	75	37	49.3	17	45.9	20	54.1	
第 2 分 団	63	47	74.6	21	44.7	26	55.3	
第 3 分 団	48	40	83.3	17	42.5	23	57.5	
第 4 分 団	34	25	73.5	18	72.0	7	28.0	
第 5 分 団	44	18	40.9	8	44.4	10	55.6	
第 6 分 団	57	31	54.4	17	54.8	14	45.2	
第 7 分 団	47	39	83.0	17	43.6	22	56.4	
合 計	372	237	63.7	115	48.5	122	51.5	

▽ 団用資機材の配置状況 ▽

令和4年(2022年)4月1日現在

種別	分団	団 本 部	第 1 分 団	第 2 分 団	第 3 分 団	第 4 分 団	第 5 分 団	第 6 分 団	第 7 分 団	計
消 防 ポ ン プ 車				1	1	1			1	4
小型動力ポンプ(B3級)			8	5	4	2	4	6	3	32
小型動力ポンプ用台車			1	1	1	1	1	1	1	7
投 光 発 電 機			8	6	5	3	4	6	4	36
トランジスタメガホン		3	9	7	6	4	5	7	5	46
飲料水消火栓分水器			8	6	5	3	4	6	4	36
エ ン ジ ン カ ッ タ ー			4	4	4	1	4	4	2	23
チ ェ ー ン ソ ー			8	6	5	3	4	6	4	36
災 害 対 策 用 テ ン ト			1	1	1	1	1	1	1	7
折りたたみリヤカー			1	1	1	1	1	1	1	7
担 架			16	12	10	6	8	12	8	72

▽ 消防団施設の概要 ▽

令和4年(2022年)4月1日現在

分	団	所 在 地	敷地面積 (㎡)	構 造	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	建築年月
第 1 分 団	第 1 部	曾屋一丁目7番17号	73.4	S造	30.6	61.1	H16.12
	第 2 部	水神町5番8号	75.0	S造	27.2	52.5	H18.3
	第 3 部	河原町1番13号	71.9	S造	22.0	40.5	H5.3
	第 4 部	末広町6番6号	105.7	S造	39.3	78.7	H26.3
	第 5 部	寿町3番3号	110.0	S造	46.4	92.8	H21.5
	第 6 部	栄町3番14号	51.3	S造	23.2	44.5	H6.12
	第 7 部	上大槻55番地	222.4	LGS造	28.4	47.8	S61.10
	第 8 部	曾屋6013番地の9	166.7	S造	26.9	45.4	S62.12
第 2 分 団	第 1 部	平沢1692番地の1	82.1	S造	24.5	42.5	S58.2
	第 2 部	今泉987番地の1	207.1	S造	26.6	44.8	S60.5
	第 3 部	室町7番4号	168.9	S造	35.2	70.4	H30.2
	第 4 部	西大竹285番地の10	78.9	S造	30.6	61.2	H13.12
	第 5 部	今川町9番2号	108.9	S造	57.6	80.1	S63.11
	第 6 部	緑町10番15号	68.1	S造	35.2	70.4	H19.1
第 3 分 団	第 1 部	東田原617番地の1	166.6	S造	39.3	78.7	R2.3
	第 2 部	西田原403番地の1	184.0	S造	26.6	44.8	S59.2
	第 3 部	名古屋53番地の1	150.6	S造	34.2	68.4	R4.1
	第 4 部	蓑毛139番地	100.5	S造	22.0	40.5	H6.3
	第 5 部	落合614番地の1	108.1	S造	27.0	45.5	H3.2
第 4 分 団	第 1 部	菩提471番地の19	200.0	S造	39.3	78.7	H31.3
	第 2 部	羽根96番地の9	106.6	S造	35.2	70.4	H28.3
	第 3 部	戸川696番地の12	117.8	S造	35.2	70.4	H25.2
第 5 分 団	第 1 部	鶴巻南一丁目8番2号	60.7	S造	33.0	65.7	H16.12
	第 2 部	南矢名349番地の2	128.0	S造	26.9	45.4	S62.12
	第 3 部	下大槻865番地の1	111.7	S造	24.5	42.5	S57.10
	第 4 部	北矢名223番地の20	280.0	S造	35.2	70.4	H26.3
第 6 分 団	第 1 部	堀山下843番地の1	110.0	S造	35.1	70.3	H27.3
	第 2 部	堀川588番地の2	78.3	S造	26.9	45.4	S62.2
	第 3 部	千村871番地	80.6	S造	26.1	44.8	S60.12
	第 5 部	渋沢2364番地の1	223.9	S造	26.1	44.8	S60.12
	第 6 部	曲松一丁目3番5号	58.0	S造	26.9	45.4	H12.3
	第 7 部	並木町3番21号	157.5	S造	32.8	65.7	H20.3
	第 7 分 団	第 1 部	菖蒲1587番地の16	226.8	S造	26.9	45.4
第 2 部		菖蒲551番地の4	349.9	S造	39.3	78.6	H27.3
第 3 部		三廻部544番地の2	120.1	S造	35.2	70.4	R2.2
第 4 部		八沢218番地の1	108.2	S造	26.2	44.8	S58.8

▽ 消防団車両の配置状況 ▽

令和4年(2022年)4月1日現在

分 団		車 両 種 別	排気量(cc)	登 録 年 月
第 1 分 団	第 1 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H14. 3
	第 2 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H15. 3
	第 3 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H20. 3
	第 4 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H18. 3
	第 5 部	多機能型小型動力ポンプ付積載車	1,990	H28.11
	第 6 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H22.11
	第 7 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	R2. 1
	第 8 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H15. 3
第 2 分 団	第 1 部	消 防 ポ ン プ 車	4,890	H20. 3
	第 2 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26.10
	第 3 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H22.11
	第 4 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26.10
	第 5 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H16. 1
	第 6 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H16. 1
第 3 分 団	第 1 部	消 防 ポ ン プ 車	4,000	H19. 2
	第 2 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H27.11
	第 3 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 2
	第 4 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H16. 1
	第 5 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H18. 3
第 4 分 団	第 1 部	消 防 ポ ン プ 車	4,890	H20.10
	第 2 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H21.12
	第 3 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H16. 1
第 5 分 団	第 1 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26. 2
	第 2 部	多機能型小型動力ポンプ付積載車	1,990	H28.11
	第 3 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26.10
	第 4 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H17. 1
第 6 分 団	第 1 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H17. 1
	第 2 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	R2. 1
	第 3 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H31. 3
	第 5 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	H31. 3
	第 6 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990	R3. 3
	第 7 部	多機能型小型動力ポンプ付積載車	1,990	R3. 3
	第 7 分 団	第 1 部	小型動力ポンプ付積載車	1,990
第 2 部		消 防 ポ ン プ 車	4,000	H21.10
第 3 部		小型動力ポンプ付積載車	1,990	H20. 3
第 4 部		小型動力ポンプ付積載車	1,990	H26.10

▽ 報酬・費用弁償 ▽

消防団員は市町村の特別職の非常勤公務員であり、秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例に基づき消防団員に対し、その労苦に報いるための報酬並びに出動した場合の費用弁償として出動手当を支給しています。

1 報酬

令和4年（2022年）4月1日現在（単位：円）

階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	機 関 員
年 額	130,500	99,500	72,000	58,000	52,500	43,500	42,500	11,500

2 出動手当

令和4年（2022年）4月1日現在（単位：円）

出 動 区 分	火 災	訓 練	警 戒	水 害
支 給 額（1回）	2,700	2,600	2,600	2,700

▽ 団員の出動状況 ▽

令和3年度（2021年度）（単位：部隊、人）

種別	分団	団本部	第1分団	第2分団	第3分団	第4分団	第5分団	第6分団	第7分団	計
災 害	部隊数	6	2	8	7			3		26
	人員数	26	12	40	30			21		129
訓練・研修	部隊数	4	21	16	13	10	28	20	13	125
	人員数	18	32	36	30	22	199	69	29	435
警戒・警備	部隊数	1	28	20	16	10	16	20	16	127
	人員数	6	195	183	107	71	99	150	98	909
式典等	部隊数	2	8	6	7	3	4	6	4	40
	人員数	7	54	64	35	23	30	45	26	284
合 計	部隊数	13	59	50	43	23	48	49	33	318
	人員数	57	293	323	202	116	328	285	153	1757



◆ 資 料 ◆

▽ 消防のあゆみ ▽

(1955年)

- 昭和30年 1月 1日
 - ・ 中郡秦野町、南秦野町、東秦野村、北秦野村（2町2村）が合併し、市制を施行（面積 63.88 km² 人口 35,124 人）
 - ・ 秦野市消防団条例制定（条例第 13 号）
秦野市消防団を設置
団員定数 830 名（実員 953 名）・組織 1 団本部 4 分団 23 部
初代消防団長 橋本 今吉 就任
- 4月15日
 - ・ 中郡大根村の一部が編入（面積 27.59 km² 人口 39,678 人）
 - ・ 大根村消防団が秦野市消防団に編入
団員 1,113 名・組織 1 団本部 5 分団 28 部
- 7月28日
 - ・ 西秦野村と上秦野村が合併し、西秦野町となる。（面積 31.57 km² 人口 11,060 人）
西秦野町消防団を設置
団員定数 390 名（実員 390 名）・組織 1 団本部 13 分団
初代消防団長 石井 幾太郎 就任

(1956年)

- 31年 4月 1日
 - ・ 定数改正に伴い、秦野市消防団条例の改正
団員定数 1,017 名（実員 1,113 名）

(1957年)

- 32年 4月
 - ・ 第一次秦野市消防団員減員計画で実員 1,113 名を 281 名減員（832 名）
- 12月12日
 - ・ 第 1 分団に消防ポンプ自動車を配車
- 12月20日
 - ・ 第 5 分団に三輪ポンプ自動車を配車

(1959年)

- 34年 4月 1日
 - ・ 旧町村単位で分団を機動隊編成に伴い、秦野市消防団条例改正
団員定数 777 名（実員 642 名）

(1960年)

- 35年 2月10日
 - ・ 第 3 分団に三輪ポンプ自動車を配車
- 4月
 - ・ 消防機構の改革により合併、町村単位（西・上地区を除く）に消防ポンプ自動車の配車完了
- 10月20日
 - ・ 第 2 分団、第 4 分団に三輪ポンプ自動車を配車

(1961年)

- 36年 6月 8日
 - ・ 第二代消防団長 草山 草雄 就任
- 7月 5日
 - ・ 組織を 1 団本部 5 分団の編成に伴い、秦野市消防団条例改正
団員定数 118 名
(機構は、団本部・分団本部・部長及び班長、部の団員は組織外で自衛消防隊)
- 12月14日
 - ・ 団本部に水槽付消防ポンプ自動車を配車

(1962年)

- 37年 4月 1日
 - ・ 秦野市火災予防条例制定（条例第 5 号）
 - ・ 市役所事務機構の改革により消防課を設置し、水槽付消防ポンプ自動車 1 台を配車
- 5月10日
 - ・ 望楼を分庁舎の屋上に設置
- 12月15日
 - ・ 分庁舎（1 階）に事務所を移転

(1963年)

- 38年 1月 1日
 - ・ 秦野市と西秦野町が合併（面積 104.16 km² 人口 53,298 人）
 - ・ 西秦野町消防団が秦野市消防団に編入

	<ul style="list-style-type: none"> 団員 409 名・組織 1 団本部 7 分団 41 部 組織を 1 団本部 7 分団の編成に伴い、秦野市消防団条例改正 団員定員 165 名 (3 月 31 日まで 409 名)
4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> 救急業務を開始し、日本赤十字社から救急車を貸与 (昭和 39 年贈与)
10 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> 消防法 (消防力の基準) の改正に伴い、秦野市消防団条例改正 団員 650 名・組織 1 団本部 7 分団 42 部 (各部を消防団に編入)
(1964 年)	
39 年 2 月 15 日	<ul style="list-style-type: none"> 第 7 分団に三輪ポンプ自動車を配車
6 月 23 日	<ul style="list-style-type: none"> 秦野市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例制定 (条例 45 号)
(1965 年)	
40 年 1 月 30 日	<ul style="list-style-type: none"> 秦野市消防本部等設置条例制定 (条例第 1 号) 秦野市消防本部組織規則制定 (規則第 5 号) 秦野市危険物の規則に関する規則制定 (規則第 8 号)
2 月 11 日	<ul style="list-style-type: none"> 第 5 分団に三輪ポンプ自動車を配車
2 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> 消防課に消防ポンプ自動車を配車
2 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> 秦野市消防査察規則制定 (規則第 7 号)
3 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> 秦野市消防本部 (庶務係・予防係・警防係) 及び消防署 (甲部、乙部) を設置 消防職員 30 名 消防機動力 消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、救急車各 1 台配車 初代消防長 助役 三浦 辰之助 就任 初代署長 飯田 立 就任
12 月	<ul style="list-style-type: none"> 消防専用短波無線電話開設 (基地局 1 基、移動局 2 基)
(1966 年)	
41 年 3 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> 秦野市消防団設置等に関する条例制定 (条例第 3 号)・秦野市消防団廃止 秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例制定 (条例第 4 号) 秦野市消防団の組織等に関する規則制定 (規則第 6 号)
4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> 第三代消防団長 川口 三郎 就任
5 月 5 日	<ul style="list-style-type: none"> 第二代消防長 兼 消防署長 飯田 立 就任
5 月 15 日	<ul style="list-style-type: none"> 消防署に消火器付赤バイを配車
6 月 17 日	<ul style="list-style-type: none"> 秦野市消防賞慰金条例制定 (条例第 20 号)
6 月 22 日	<ul style="list-style-type: none"> 秦野市消防団員等公務災害補償条例制定 (条例第 23 号)
7 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> 本町地区に住居表示実施 消防本部及び消防署の所在地を秦野市寿町 2240 番地とする。
(1967 年)	
42 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> 消防吏員の定数の改正 (33 名)
7 月 4 日	<ul style="list-style-type: none"> 第三代消防長 古屋 伊久雄 就任
12 月 14 日	<ul style="list-style-type: none"> 消防長 古屋 伊久雄が助役に就任、消防長事務取扱いとなる。
(1968 年)	
43 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> 部の定数削減に伴い、秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例改正 団員定数 630 名 (実員 624 名)・組織 1 団本部 7 分団 40 部 第二代消防署長 小泉 善明 就任 消防吏員の定数の改正 (37 名)
6 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> 消防署に指令車を配車
(1969 年)	
44 年 4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> 第四代消防長 兼 消防署長 小泉 善明 就任 第四代消防団長 井上 久満次 就任

- 6月 8日 ・ (財) 日本消防協会から緊急連絡車 1 台が寄贈され、消防本部に配車
 - 7月 1日 ・ 消防審議会設置 (会長 清水 虎吉、他 委員 14 名)
諮問事項 「消防行政諸問題」
 - 10月22日 ・ 市役所庁舎移転に伴い、消防庁舎独立
 - ・ 第五代消防長 川口 栄一 就任
 - ・ 第三代消防署長 飯田 立 就任
 - 11月 5日 ・ (社) 日本損害保険協会から消防ポンプ自動車 1 台が寄贈され、消防署に配車
 - 12月 2日 ・ 消防審議会から答申書提出
 - 12月18日 ・ 通信指令室新築 (軽量鉄骨製 9.72 m²)
- (1970年)
- 45年 3月 9日 ・ 第 7 分団第 4 部に小型動力ポンプ付積載車を配車
 - 3月14日 ・ 高橋義三 他 4 名から小型動力ポンプ付積載車が寄贈され、第 5 分団第 3 部に配車
 - 3月25日 ・ 超短波無線電話装置 (基地局 1 基・移動局 1 基・携帯局 2 基) 購入
 - ・ 第 1 分団本部、第 5 分団本部、第 6 分団本部に消防ポンプ自動車を配車
 - 3月30日 ・ 監視 TV 装置設置 (IT-T5 形カメラ 16 形専用受像器 9 形専用受像器)
 - 4月 1日 ・ 消防副士長制度施行
 - ・ 消防吏員の定数の改正 (43 名)
 - 10月30日 ・ 第 2 分団第 4 部に小型動力ポンプ積載車を配車
 - 11月10日 ・ 消防署に署長補佐及び第 3 消防分隊を設置
 - ・ 第 1 分団第 2 部、第 6 分団第 6 部に消防ポンプ自動車を配車
- (1971年)
- 46年 2月16日 ・ 第 2 分団第 4 部 (西大竹)、第 6 分団第 6 部 (曲松) 車庫・待機室新築
 - 3月31日 ・ 第 1 分団第 2 部 (水神町) 車庫・待機室新築
 - 4月 1日 ・ 消防吏員の定数の改正 (51 名)
 - 5月 1日 ・ 部の定数削減に伴い、秦野市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例改正
団員定数 558 名 (実員 557 名)・組織 1 本部 7 分団 40 部
 - 10月 6日 ・ 第 2 分団第 6 部、第 3 分団第 4 部、第 4 分団第 3 部に消防ポンプ自動車を配車
 - 10月15日 ・ 消防署に救助分隊の設置
 - 10月18日 ・ 消防署に救助工作車を配車
 - 12月21日 ・ 第 2 分団第 6 部 (緑町) 車庫・待機室新築
 - 12月22日 ・ 第 4 分団第 3 部 (戸川) 車庫・待機室新築
- (1972年)
- 47年 2月18日 ・ 秦野市消防団が日本消防協会から表彰旗受賞
 - 4月 1日 ・ 部の統廃合を実施
第 7 部 (乳牛) を第 1 分団第 2 部 (水神町) と統合する。
第 6 部 (蓑毛) を第 3 分団第 4 部 (寺山) と統合する。
団員 524 名・組織 1 本部 7 分団 38 部
 - ・ 第 3 分団第 4 部 (寺山) 車庫・待機室新築
 - ・ 横浜地方気象台「甲種観測所」委託業務開始
 - 7月11日 ・ 第六代消防長 飯田 立 就任
 - ・ 第四代消防署長 小澤 悦 就任
 - 11月30日 ・ 第 6 分団第 1 部、第 5 分団第 4 部に消防ポンプ自動車を配車
 - 12月25日 ・ 第 2 分団本部 (平沢) 車庫・待機室新築
- (1973年)
- 48年 3月18日 ・ 大規模建物火災消火活動に対し、秦野市消防署が神奈川県知事より表彰受賞
 - 3月30日 ・ 部の統廃合を実施
第 5 部 (南矢名) を第 5 分団第 4 部 (北矢名) と統合する。

- 第4部（堀山下）を第6分団第1部（黒木）と統合する。
- 第7部（弥生町）を第6分団本部と統合する。
- 4月 1日
 - ・ 第5分団第4部（北矢名）車庫・待機室新築
 - ・ 第6分団第1部（堀山下）車庫・待機室新築
 - ・ 消防吏員の定数の改正（66名）
 - ・ 部の統廃合に伴い、秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例改正
団員定数490名（実員457名）・組織1団本部7分団35部
- 10月 2日
 - ・ 秦野市火災予防条例制定（条例第25号）
- (1974年)
- 49年 2月20日
 - ・ 消防署に消防ポンプ自動車を配車
- 2月27日
 - ・ 消防署に消防ポンプ自動車を配車
- 3月 8日
 - ・ 消防署にはしご付消防ポンプ自動車24m級を配車
- 4月 1日
 - ・ 消防吏員の定数の改正（80名）
 - ・ 団組織の統合・再編に伴い、秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例改正
団員定数457名（実員454名）・組織1団本部7分団35部
- 8月 1日
 - ・ 消防署の警備隊及び特科分隊の部隊改称
 - ・ 秦野市消防署西分署を秦野市柳町二丁目5番3号に開設
消防職員 17名
消防機動力 消防ポンプ自動車、赤バイ各1台を配車
- 10月25日
 - ・ 消防本部に査察車を配車
- 12月 2日
 - ・ 第3分団本部に消防ポンプ自動車を配車
- (1975年)
- 50年 3月25日
 - ・ 第3分団本部（東田原）車庫・待機室新築
- 4月 1日
 - ・ 部の統廃合
第8部（大倉）を第6分団第1部（黒木）と統合とする。
団員436名・組織1団本部7分団34部
 - ・ 秦野市危険物安全協会発足（会員：128事業所）
- 10月17日
 - ・ 第2分団本部に消防ポンプ自動車を配車
- 12月 1日
 - ・ 婦人防火クラブ発足 53クラブ（3,495名）
- (1976年)
- 51年 8月 1日
 - ・ 消防本部に危険物担当・地震対策担当の設置
 - ・ 消防署に副署長を設置
- 10月 1日
 - ・ 消防吏員の定数の改正（94名）
- 10月14日
 - ・ 第4分団本部に消防ポンプ自動車を配車
- 12月 6日
 - ・ （社）日本損害保険協会から救急車1台が寄贈され、消防署西分署に配車
- 12月10日
 - ・ 西分署救急業務開始
- (1977年)
- 52年 2月25日
 - ・ 大根分署に消防ポンプ自動車を配車
- 3月31日
 - ・ 第4分団本部（菩提）車庫・待機室新築
- 4月 1日
 - ・ 秦野市消防署大根分署を秦野市南矢名550番地の1に開設
消防職員 15名
消防機動力 消防ポンプ自動車、赤バイ各1台を配車
 - ・ 分団本部と部の統合
第1分団本部と第5部（寿町）、第2分団本部と第1部（平沢）、第3分団本部と第1部（東田原）、第4分団本部と第1部（菩提）、第5分団本部と第2部（宿矢名）、第6分団本部と第7部（弥生町）、第7分団本部と第2部（菖蒲）をそれぞれ統合する。

6月13日	・ 分団本部と部の組織統合に伴い、秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例改正 団員定数 409 名（実員 399 名）・組織 1 団本部 7 分団 34 部
8月1日	・ 第五代消防署長 飯山 重英 就任
12月28日	・ 本署に消防ポンプ自動車を配車 ・ 第7分団本部に消防ポンプ自動車を配車
(1978年)	
53年 1月31日	・ 第1分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
3月31日	・ 第1分団第4部（末広町）、第7分団第2部（菖蒲）車庫・待機室新築 ・ 横浜地方気象台「甲種観測所」委託業務完了
4月1日	・ 第五代消防団長 小澤 充 就任 ・ 消防吏員の定数の改正（98名） ・ 消防本部毎日勤務の施行
7月1日	・ 夜間急病人診療開始
8月1日	・ 第七代消防長 栗原 修平 就任
11月29日	・ （財）日本防火協会から防火広報車1台が寄贈され、消防本部に配車
(1979年)	
54年 3月19日	・ （社）日本損害保険協会から救急車1台が寄贈され、消防署に配車
3月20日	・ 本署に指揮車1台を配車
3月22日	・ 第4分団第2部（羽根）車庫・待機室新築 ・ 消防本部に広報車を配車
4月1日	・ 消防吏員の定数の改正（104名）
8月7日	・ 地震防災対策強化地域に指定される。
10月1日	・ 大根分署救急業務開始
(1980年)	
55年 2月25日	・ 本署に広報車2台を配車
3月22日	・ 第7分団第3部（三廻部）車庫・待機室新築
3月27日	・ 第7分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
4月1日	・ 消防吏員の定数の改正（108名）
8月1日	・ 第八代消防長 安田 梅三郎 就任
(1981年)	
56年 2月12日	・ 第2分団第3部（大秦町）車庫・待機室新築
2月25日	・ 第2分団第3部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
4月1日	・ 消防吏員の定数の改正（112名）
4月25日	・ 東名高速道路秦野中井インター供用開始に伴い救急業務開始
8月1日	・ 第九代消防長 小澤 悦 就任 ・ 第六代消防署長 大津 永一郎 就任 ・ 秦野市消防本部組織規則制定（規則第23号） ・ 消防本部に総務課及び予防課の設置 （総務課 庶務係、警防係・予防課 予防係、危険物係、地震対策係）
9月7日	・ 本署に副隊長、西分署に救急・特科分隊、大根分署に救急分隊を設置 ・ （財）日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備 （配備先は、乳牛、柳町、三協町、蓑毛、戸川中、峠、学校前、下大槻）
(1982年)	
57年 3月20日	・ 第5分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
3月25日	・ 第3分団第3部（名古屋）車庫・待機室新築
8月6日	・ （財）日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備 （配備先は、山谷、くず葉台、中町、菩提中東、石打場、渋沢相互住宅、鶴巻中部）

- 8月30日 ・ 秦野市消防庁舎建設事業推進委員会の設置
 - 8月31日 ・ 消防本部に広報車を配車
 - 9月 1日 ・ 幼年消防クラブ発足
 - 10月13日 ・ 第5分団第3部（下大槻）配車・待機室新築
 - 10月15日 ・ （社）日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車が寄贈され、消防署に配車
 - 12月20日 ・ 第2分団第4部、第5分団第3部、第7分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- (1983年)
- 58年 3月 9日 ・ 消防庁舎建設用地取得 （場所：秦野市曾屋 757 番地外 面積：4,388.17 m²）
 - ・ 消防庁舎建設用地追加取得 （場所：秦野市曾屋 757 番地外 面積： 75.15 m²）
 - 総取得面積：4,463.32 m²
 - 2月22日 ・ 第2分団第1部（平沢）配車・待機室新築
 - 4月 1日 ・ 第六代消防団長 内藤 八郎 就任
 - 8月 8日 ・ 午後0時48分、神奈川県西部を震源とした地震発生（秦野市の震源は震度5）
 - 8月24日 ・ 第7分団第4部（八沢）配車・待機室新築
 - 11月28日 ・ 消防庁舎建設事業推進委員会小委員会の設置
(消防通信設備工事請負業者の選定会議)
 - 11月30日 ・ 西分署に消防ポンプ自動車を配車
 - ・ 第3分団第2部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
- (1984年)
- 59年 2月20日 ・ 第3分団第2部（西田原）配車・待機室新築
 - 3月10日 ・ 山岳救助活動に対し、秦野市消防署が神奈川県消防長会長から表彰受賞
 - 5月 1日 ・ 第七代消防署長 吉田 勝 就任
 - ・ 消防総務課に通信指令係の設置
(総務課 庶務係、警防係、通信指令係・予防課 予防係、危険物係、地震対策係)
 - 9月 7日 ・ 消防審議会設置（会長 栗原 彰、他 委員 14名）
 - 10月 1日 ・ 西分署の特科分隊を本署に配置換え
 - 10月 9日 ・ 消防審議会（昭和59年度第2回）
 - 諮問事項 「非常備消防の施設設備及び組織並びに定数の在り方」
 - 準公設自衛消防隊の消防団への編入
 - 10月15日 ・ 消防庁舎しゅん工
 - 場所：秦野市曾屋 757 番地 敷地面積：4,463.32 m²
 - 構造：鉄筋コンクリート（一部鉄骨、鉄骨鉄筋コンクリート）3階建て
 - 建築面積：1,798.33 m² 延べ面積：2,971.23 m²
 - （10/25 業務開始、10/31 しゅん工式、11/4 市民の日一般公開）
 - 11月13日 ・ 消防審議会（昭和59年度第3回）
 - ・ 消防審議会から答申書提出
- (1985年)
- 60年 2月 8日 ・ 秦野市消防団が日本消防協会より竿頭授受賞
 - 3月 5日 ・ 第1分団第5部に消防ポンプ自動車を配車
 - ・ 第2分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
 - 3月 6日 ・ 秦野市消防本部・消防団消防庁官表彰竿頭授受賞
 - 3月30日 ・ 第1分団第5部（寿町）車庫・待機室新築
 - 4月 1日 ・ 第十代消防長 山口 政雄 就任
 - 5月16日 ・ 第2分団第2部（今泉）車庫・待機室新築
 - 6月 7日 ・ 消防審議会（昭和60年度第1回）
 - 諮問事項 「常備消防力の充実、消防行政の効果的推進に関する事項」
 - 12月 2日 ・ 小島工之助氏から救急自動車の購入費として、5百万円を寄付される。
 - 12月12日 ・ 第5分団第2部に消防ポンプ自動車を配車

- 12月17日
 - ・ 第6分団第3部、第6分団第5部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
 - ・ 第6分団第3部（千村）、第6分団第5部（渋沢）車庫・待機室新築
- (1986年)
 - 61年 4月 1日
 - ・ 準公設自衛消防隊の上大槻、河原町、オヶ分、中里、中野が第1分団第7部（上大槻）及び山谷が第1分団第8部で発足
 - ・ 団員定数 399名・組織 1団本部 7分団 36部
 - ・ 消防署に庶務担当の設置及び第3消防分隊を廃止
 - 8月29日
 - ・ 第3分団第5部に小型動力ポンプを配置
 - 10月 3日
 - ・ 第1分団第7部、第6分団第2部、第6分団第6部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- (1987年)
 - 62年 2月24日
 - ・ 第6分団第2部（堀川）車庫・待機室新築
 - 3月19日
 - ・ 消防審議会（昭和61年度第3回）
 - ・ 消防審議会から答申書提出
 - 4月 1日
 - ・ 消防署に副隊長（特科・救急）の設置
 - 9月 6日
 - ・ （財）日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備（配備先は、台町、上今川町、寺山、戸川上、黒木欠畑、北の沢、沼代）
 - 9月 8日
 - ・ 第6分団第3部に小型動力ポンプ車台付を配車
 - 9月28日
 - ・ 本署に資機材搬送車を配車
 - 10月19日
 - ・ 第6分団第7部に消防ポンプ自動車を配車
 - ・ 第1分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
 - 11月25日
 - ・ 第1分団第1部、第1分団第8部に小型動力ポンプ付積載車を配車
 - 12月21日
 - ・ 第1分団第1部（曾屋）、第1分団第8部（曾屋）車庫・待機室新築
 - 12月28日
 - ・ 第5分団第2部（南矢名）車庫・待機室新築
- (1988年)
 - 63年 3月12日
 - ・ 秦野市消防団が神奈川県消防協会より竿頭授受賞
 - 4月 1日
 - ・ 消防吏員の定数の改正（137名）
 - ・ 第十一代消防長 川口 英男 就任
 - ・ 消防本部組織改革により、消防総務課及び予防課を設置（消防総務課 庶務調整担当、警防係・予防課 予防担当、危険物係）
 - ・ 通信指令係を消防署部隊に編入及び地震対策係を廃止
 - ・ 消防署の特科分隊を救助分隊に改称
 - 9月 6日
 - ・ （財）日本防火協会から軽可搬ポンプ7台が寄贈され、婦人防火クラブに配備（配備先は、山谷、くず葉台、中町、蓑毛、石打場、学校前、下大槻南平）
 - 9月 8日
 - ・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例改正（政令準拠方式）
 - 10月20日
 - ・ 第2分団第6部、第3分団第4部、第4分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
 - 11月10日
 - ・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
 - 11月25日
 - ・ 第2分団第5部（今川町）車庫・待機室新築
 - 12月10日
 - ・ 第2分団第5部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
- (1989年)
 - 平成元年 4月 1日
 - ・ 第七代消防団長 草山 進 就任
 - 8月31日
 - ・ 第2分団第4部、第5分団第3部に小型動力ポンプを配車
 - 11月 8日
 - ・ 第2分団第4部、第6分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
 - 11月30日
 - ・ 本署に広報車を配車
- (1990年)
 - 2年 4月 1日
 - ・ 第十二代消防長 川口 幸良 就任
 - ・ 第八代消防署長 諸星 勝司 就任
 - 7月17日
 - ・ （株）日立製作所神奈川工場から講習会用大型TVが寄贈され、消防本部に配置

(1991年)

- 3年 2月20日 ・ 第3分団第5部、第7分団第1部に小型動力ポンプ専用積載車を配車
- 2月26日 ・ 第3分団第5部（落合）車庫・待機室新築
- 3月15日 ・ 第7分団第1部（柳川）、第7分団第2部（菖蒲）車庫・待機室新築
- 3月28日 ・ 本署に12m級はしご付消防自動車を配車
- 4月 1日 ・ 秦野市消防吏員階級並びに訓練、礼式及び服制に関する規則制定
服制と消防訓練及び礼式の規則廃止（規則第12号）
- ・ 消防本部等の組織改革により、担当制から係に改正
（消防総務課 庶務係、警防係・予防課 予防係、危険物係）
- ・ 消防署の副隊長制を廃止、隊制度の新設並びに分署の「警備隊」を「隊」に改称
- 1月30日 ・ 消防本部に広報車を配車
- 10月31日 ・ 第3分団第1部に消防ポンプ自動車を配車
- 12月24日 ・ 消防本部に指令車を配車

(1992年)

- 4年 4月 1日 ・ 第十三代消防長 和田 進 就任
- 6月 9日 ・ 秦野市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例改正（題名改正・政令準拠方式）
- 10月14日 ・ （社）日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車1台が寄贈され、消防署に配車
- 12月28日 ・ 秦野市賞慰金条例施行規則制定（規則第29号）

(1993年)

- 5年 3月17日 ・ 第1分団第3部（河原町）車庫・待機室新築
- ・ 秦野ロータリークラブから乳児用心肺蘇生訓練人形が寄贈され、消防署に配置
- 3月25日 ・ 秦消友の会から置時計が寄贈され、消防署南分署に配置
- 3月26日 ・ （社）日本損害保険協会から高規格救急車1台が寄贈され、消防署に配車
- 4月 1日 ・ 秦野市消防署南分署を秦野市南が丘5丁目4番地の3に開設
消防職員 23名
消防機動力 消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、救急車、広報車を
各1台配車
- ・ 消防吏員の定数の改正（148名）
- 11月30日 ・ 本署に資機材搬送車を配車

(1994年)

- 6年 2月21日 ・ 県道秦野清川線拡幅工事に伴い、第3分団第4部（菟毛）車庫・待機室新築
- 3月 1日 ・ 本署に30m級はしご付消防自動車を配車
- 4月 1日 ・ 第八代消防団長 柏木 義晴 就任
- ・ 消防吏員の定数の改正（160名）
- 12月 9日 ・ 大根分署に高規格救急車を配車
- 12月14日 ・ 第1分団第6部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 12月19日 ・ 第1分団第6部（栄町）車庫・待機室新築

(1995年)

- 7年 1月18日 ・ 阪神・淡路大震災救助応援隊派遣（1/18～1/22 第1次隊5名、救助工作車）
- 1月20日 ・ 阪神・淡路大震災救助応援隊派遣（1/20～1/23 第2次隊6名、資機材搬送車）
- 3月 3日 ・ 秦野市消防本部・消防団が消防庁長官より表彰旗受賞
- 3月 8日 ・ 各部の定数11名確定に伴い、秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する
条例改正
団員定数416名（実員407名）・組織1団本部7分団36部
- ・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例（消防作業従事者）改正（条例第6号）
- 3月17日 ・ 秦野市消防本部が兵庫県南部地震応援出場で、神奈川県知事から表彰受賞
- 3月31日 ・ 秦野市消防団の組織に関する規則（団本部の位置等）改正（規則第10号）
- 4月 1日 ・ 第十四代消防長 平井 進 就任

- 9月21日
- ・ 秦野市賞慰金条例（賞慰金の額）改正（条例第20号）
 - ・ 延焼防止活動拠点整備事業開始（本町小学校に100+防火水槽を設置及び拠点地4箇所を本町小学校、西小学校、南中学校、大根中学校に設置）
- 9月29日
- ・ 秦野市消防審議会規則（組織等）改正（規則第18号）
- 12月12日
- ・ 西分署に高規格救急車を配車
- （1996年）
- 8年 3月31日
- ・ 秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例（報酬等）改正（条例第1号）
 - ・ 本署、大根分署に小型動力ポンプ付積載車（軽自動車）を配車
- 4月1日
- ・ 秦野市消防団員等公務災害補償条例（応急措置従事者）改正（条例第19号）
- 6月24日
- ・ 消防団活性化総合整備事業（防火衣108着）
- 8月20日
- ・ 延焼防止活動拠点整備事業
- 8月27日
- （拠点地3箇所を渋沢小学校、鶴巻小学校、本町中学校に設ける。）
 - ・ 消防職員委員会規則制定
- 10月1日
- ・ 消防団無線局整備事業（携帯型無線機18台）
- （1997年）
- 9年 3月10日
- ・ 第3分団第3部、第5分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 3月27日
- ・ 本署に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 4月1日
- ・ 第九代消防署長 水上 公之 就任
- 8月20日
- ・ 延焼防止活動拠点整備事業（拠点地3箇所を堀川小学校、北小学校、東中学校に設置）
 - ・ 消防団無線局整備事業（携帯型無線機16台）
 - ・ 本署に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 11月10日
- ・ 第7分団第4部、第5分団第3部、第2分団第4部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- （1998年）
- 10年 2月18日
- ・ 南分署に高規格救急車を配車
- 3月13日
- ・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
- 4月1日
- ・ 第十五代消防長 内田 憲吾 就任
 - ・ 女性消防吏員1名を採用
- 5月1日
- ・ 組織改革に伴い、消防署に一、二課を新設し係制から班制に改称（消防総務課 庶務班、警防班・予防課 予防班、危険物班・消防署 警備第一課、警備第二課、西分署、大根分署、南分署）
- 7月31日
- ・ 消防審議会設置（会長 芦川 靖朗、他 委員11名）
諮問事項 「消防力について」
- 8月20日
- ・ 延焼防止活動拠点整備事業（拠点地2箇所を南が丘小学校、上小学校に設置）
- （1999年）
- 11年 1月21日
- ・ 第3分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 2月25日
- ・ 本署に化学消防ポンプ自動車を配車
- 3月26日
- ・ 消防審議会（平成10年度第4回）
 - ・ 消防審議会から答申書提出
- 4月1日
- ・ 消防職員の定数の改正（189名）
- 8月20日
- ・ 延焼防止活動拠点整備事業（拠点地2箇所を末広小学校、広畑小学校に設置）
- 12月6日
- ・ 第2分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- （2000年）
- 12年 1月8日
- ・ 第1分団第5部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 3月8日
- ・ 本署に救助工作車を配車
- 4月1日
- ・ 第十六代消防長 水上 公之 就任
 - ・ 第十代消防署長 高橋 洋 就任
- 12月11日
- ・ 秦野市消防署鶴巻分署を秦野市鶴巻1767番地の1に開設

	消防職員	15名
	消防機動力	消防ポンプ自動車（新規）、小型動力ポンプ付積載車及び資機材搬送車各1台配車
(2001年)	12月12日	・ 大根分署に消防ポンプ自動車を配車
	13年 1月31日	・ 第6分団第3部、第6分団第5部に小型動力ポンプ付積載車を配車
	2月19日	・ 本署に高規格救急車を配車
	3月11日	・ 第5分団第2部に消防ポンプ自動車を配車
	10月31日	・ 西分署、大根分署に広報車を配車
	11月 8日	・ 鶴巻分署に高規格救急車を配車
	11月19日	・ 鶴巻分署救急業務開始
(2002年)	14年 2月 6日	・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
	3月15日	・ 第1分団第7部、第6分団第2部、第6分団第6部に小型動力ポンプ付積載車を配車
(2003年)	15年 2月17日	・ 第6分団第7部に消防ポンプ自動車を配車
	3月 4日	・ 大根分署に高規格救急車を配車
	3月15日	・ 第1分団第1部、第1分団第2部、第1分団第8部に小型動力ポンプ付積載車を配車
	4月 1日	・ 第十七代消防長 高橋 洋 就任 ・ 第十一代消防署長 鈴木 篠英 就任
	4月 7日	・ 秦野警察署山岳救助隊への協力を開始し、「山岳救助指定隊員」14名を任命する。
(2004年)	16年 1月29日	・ 第2分団第5部、第2分団第6部、第3分団第4部、第4分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
	2月 6日	・ 西分署に高規格救急車を配車
	4月 1日	・ 第十八代消防長 大島 誠治 就任 ・ 第十二代消防署長 山崎 哲夫 就任
	10月29日	・ 新潟県中越地震災害に伴う緊急消防援助隊の派遣（10/29～11/1 消火部隊1隊7名）
(2005年)	17年 1月12日	・ 本署に災害対応資機材車を配車
	2月 5日	・ 第5分団第4部、第6分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
	2月16日	・ 南分署に消防ポンプ自動車を配車
	3月 1日	・ 鶴巻分署に20m級屈折はしご付消防自動車を配車
	9月21日	・ 消防本部に応急救護普及啓発車を配車
	12月14日	・ 鶴巻分署に災害対応資機材車を配車
(2006年)	18年 2月 7日	・ 南分署に高規格救急車を配車
	3月26日	・ 第1分団第4部、第3分団第5部、第7分団第1部に小型動力ポンプ付積載車を配車
	4月 1日	・ 第十九代消防長 山崎 哲夫 就任 ・ 第十三代消防署長 高橋 廣行 就任 ・ 第九代消防団長 上野 哲男 就任
(2007年)	19年 3月 4日	・ 第3分団第1部に消防ポンプ自動車を配車
	3月 6日	・ 西分署に災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を配車
	4月 1日	・ 第二十代消防長 谷口 嘉信 就任 ・ 第十四代消防署長 曾我 善雄 就任
(2008年)	20年 2月12日	・ 西分署に消防ポンプ自動車を配車

- 2月15日 ・ 消防本部に調査車を配車
- 3月13日 ・ 第6分団第7部（並木町）車庫・待機室新築
- 3月14日 ・ 消防本部に指令車を配車
- 10月26日 ・ 消防本部に調査車を配車
- ・ 第4分団第1部に消防ポンプ自動車を配車
- (2009年)
- 21年 3月 7日 ・ 本署に高規格救急自動車を配車
- 3月19日 ・ 消防審議会から答申書提出
- 5月29日 ・ 第1分団第5部（寿町）車庫・待機室新築
- 10月25日 ・ 第7分団第2部に消防ポンプ自動車を配置
- 11月30日 ・ 消防署西分署に高規格救急車を配車
- 12月20日 ・ 第4分団第2部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- (2010年)
- 22年 3月25日 ・ 本署に指揮車を配車
- 4月 1日 ・ 第二十一代消防長 曾我 善雄 就任
- ・ 第十五代消防署長 神山 守 就任
- 11月28日 ・ 第1分団第6部、第2分団第3部に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 12月13日 ・ 西分署に資機材搬送車を配車
- ・ 消防本部に調査車を配車
- (2011年)
- 23年 3月11日 ・ 東日本大震災に伴い緊急消防援助隊派遣（宮城県仙台市）
 消火隊部隊：水槽付消防ポンプ自動車
 後方支援隊：災害資機材搬送車
 第一次隊（3/11～3/15 7名）
 第二次隊（3/14～3/18 7名）
 第三次隊（3/17～3/20 7名）
- ・ 東日本大震災に伴い緊急消防援助隊派遣（福島県福島市）
 救急隊部隊：高規格救急自動車
 後方支援隊：資機材搬送車
 第四次隊（3/25～3/28 5名）
 第五次隊（3/31～4/ 3 5名）
- 4月 1日 ・ 第二十二代消防長 小松 昭一 就任
- (2012年)
- 24年 2月 2日 ・ 本署に水槽付消防ポンプ自動車を配車
- 2月26日 ・ 第4分団第3部（戸川）車庫・待機室新築
- 3月30日 ・ 鶴巻分署に高規格救急自動車を配車
- 4月 1日 ・ 第十代消防団長 門倉 敏夫 就任
- 6月 1日 ・ 第十六代消防署長 清水 保夫 就任
- 11月 1日 ・ 大根分署に高規格救急自動車を配車
- (2013年)
- 25年10月27日 ・ 消防団フェスティバル
- 12月24日 ・ 南分署に高規格救急自動車を配車
- (2014年)
- 26年 1月 7日 ・ 大根分署に消防ポンプ自動車を配車
- 3月 2日 ・ 第3分団第3部（名古屋）に小型動力ポンプ付積載車を配車
- ・ 第5分団第1部（鶴巻）に小型動力ポンプ付積載車を配車
- 3月16日 ・ 通信指令システムを更新
- 3月29日 ・ 第5分団第4部（北矢名）車庫・待機室新築

- 3月30日 ・ 第1分団第4部（末広町）車庫・待機室新築
 - 4月1日 ・ 自家用給油取扱所（南分署）の運用開始
 - 10月26日 ・ 消防団フェスティバル
 - 11月1日 ・ 第2分団第2部（今泉）、第2分団第4部（西大竹）、第5分団第3部（下大槻）、第7分団第4部（八沢）に小型動力ポンプ付積載車を配車
- （2015年）
- 27年 1月29日 ・ 鶴巻分署に消防ポンプ自動車を配車
 - 2月19日 ・ 消防審議会設置（会長 山本吉道、他 委員11名）
 諮問事項 「消防本部組織及び消防救急隊の再編成・消防計画の改訂」
 平成26年度第1回消防審議会
 - 3月1日 ・ 第7分団第1部（柳川）車庫・待機室を旧第7分団第2部（菖蒲）の車庫・待機室に移転
 - 3月8日 ・ 第7分団第2部（菖蒲）車庫・待機室新築
 - 3月29日 ・ 第6分団第1部（堀山下）車庫・待機室新築
 - 4月1日 ・ 第二十三代消防長 小清水 俊明 就任
 ・ 第十七代消防署長 遠藤 誠 就任
 - 7月9日 ・ 平成27年度第1回消防審議会
 - 9月10日 ・ 平成27年度第2回消防審議会
 諮問事項 「消防救急体制の今後の基本的方針・消防計画の改訂」
 - 9月15日 ・ 消防審議会答申
 - 10月25日 ・ 秦野消防創立50周年記念式典（文化会館）
 - 10月25日 ・ 消防団フェスティバル
 - 12月12日 ・ 第3分団第2部（西田原）に小型動力ポンプ付積載車を配車
- （2016年）
- 28年 1月15日 ・ 本署に消防ポンプ自動車を配車
 - 2月29日 ・ 消防救急デジタル無線活動波整備
 - 3月27日 ・ 第4分団第2部（羽根）車庫・待機室新築
 - 4月1日 ・ 第十八代消防署長 飯田 優 就任
 - 10月30日 ・ 消防団フェスティバル
 - 12月11日 ・ 第1分団第5部（寿町）、第5分団第2部（南矢名）に多機能型小型動力ポンプ付積載車を配車
- （2017年）
- 29年 2月1日 ・ 本署に高規格救急自動車を配車
 - 3月1日 ・ 本署に救助工作車を配車
 - 4月1日 ・ 本署の救助隊が特別救助隊として発足
 - 10月29日 ・ 消防団フェスティバル（雨天のため中止）
 - 12月1日 ・ 本署に30m級はしご付消防自動車を配車
- （2018年）
- 30年 3月10日 ・ 第2分団第3部（室町）車庫・待機室新築
 - 4月1日 ・ 第二十四代消防長 村山 明 就任
 ・ 第十九代消防署長 諸星 和実 就任
 ・ 県央都市消防団長会会長に門倉敏夫団長就任
 - 6月3日 ・ 南分署に秦野名水ロータリークラブから寄贈された、小型搬送車を配車
 - 10月28日 ・ 消防団フェスティバル
 - 12月19日 ・ 南分署に消防ポンプ自動車を配車
- （2019年）
- 31年 1月23日 ・ 西分署に高規格救急自動車を配車

2月 9日	・ 南分署に化学消防ポンプ自動車を配車
3月24日	・ 第6分団第3部(千村)、第6分団第5部(渋沢)に小型動力ポンプ付積載車を配車
3月26日	・ 第4分団第1部(菩提)車庫・待機室新築
4月 1日	・ 第二十五代消防長 正岡 義海 就任 ・ 第二十代消防署長 三代 茂一 就任
(令和元年) 7月28日	・ 秦野市消防署西分署建替完了運用開始 住所 : 秦野市柳町二丁目5番3号 敷地面積 : 1,498.70 m ² 構造 : 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建 建築面積 : 616.77 m ² 延床面積 : 928.66 m ²
(2020年)	
10月27日	・ 消防団フェスティバル
2年 2月 2日	・ 第1分団第7部(上大槻)、第6分団第2部(堀川)に小型動力ポンプ付積載車を配車
2月23日	・ 第7分団第3部(三廻部)車庫・待機室新築
3月21日	・ 第3分団第1部(東田原)車庫・待機室新築
4月 1日	・ 第十一代消防団長 諸星 徹 就任 ・ 消防吏員の定数の改正(201名) ・ 消防本部組織改革により、消防総務課に消防総務担当、施設厚生担当、警防課に警防担当、地域消防担当、予防課に予防危険物担当及び消防署に消防管理課(消防管理担当、救急救命担当)を設置 ・ 消防署西分署救急隊2隊運用開始
9月 1日	・ 第二十六代消防長 三代 茂一 就任(消防署長兼務)
10月 6日	・ 消防通信指令事務の共同運用開始に向け、秦野市・伊勢原市消防通信指令事務協議会を設置(地方自治法第252条の2の2)
10月12日	・ 秦野市派遣型救急ワークステーションを秦野赤十字病院に開設
(2021年)	
3年 1月26日	・ 鶴巻分署に高規格救急自動車を配車
2月 4日	・ 西分署に化学消防ポンプ自動車を配車
3月26日	・ 秦野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例(報酬等)改正(条例第18号)
3月28日	・ 第6分団第6部(曲松)に小型動力ポンプ付積載車、第6分団第7部(並木町)に多機能型小型動力ポンプ付積載車を配車
4月 1日	・ 第二十一代消防署長 谷 和之 就任
12月 1日	・ 大根分署に小型搬送車を配車
12月22日	・ 大根分署に高規格救急自動車を配車
(2022年)	
4年 2月 5日	・ 第3分団第3部(名古木)車庫・待機室新築
2月17日	・ 鶴巻分署にポンプ付救助工作車を配車
4月1日	・ 第二十七代消防長 杉田 佳一 就任



消 防 年 報

令和4年（2022年）11月発行

編集発行 秦野市消防本部

〒257-0031 神奈川県秦野市曾屋757番地

電話 0463-81-0119（代表）

FAX 0463-83-8322

E-mail f-soumu@city.hadano.kanagawa.jp

URL <http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>